総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

（普通会計・連結）

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成23年度決算

平成25年3月

熊谷市

はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りを主眼に置いた制度を採用しています。そのため、毎年行われているさまざまな事業により、どれだけの資産が形成されたのか、また、どれだけの負債があるのかといった情報については不足していました。

国、地方公共団体の財政状況においては非常に厳しい状態が続く中、合併後における公共資産の再編成の必要性、公共施設の更新期到来など、自治体の資産管理についても重要性がより一層増してきています。

そのような中、本市では、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた新しい地方公会計モデルに基づく財務書類の作成に取り組んでおります。これにより、資産形成につながるお金の流れはバランスシートに、当該年度のサービスの中で終わってしまうお金の流れは行政コスト計算書に計上され、1年間の財政状況の把握が可能となっています。

本市においては、「総務省方式改訂モデル」により、普通会計財務諸表だけでなく、特別会計や一部事務組合等も含めた連結財務諸表も作成しております。このモデルは、売却可能資産、貸付金、未収金などの資産の評価について、詳細に表示されていること、連結ベースでの財務諸表の作成が標準となっていることなど、多くの情報を盛り込んだものとなっております。

今後とも、これら財務諸表を活用して、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、財政運営に生かすとともに、市民の皆さまにわかりやすく公表してまいります。

目　　次

【普　通　会　計】

1　貸借対照表 …… 2

2　行政コスト計算書 …… 4

3　純資産変動計算書 …… 6

4　資金収支計算書 …… 7

【連　　結】

5　貸借対照表 …… 8

6　行政コスト計算書 ……12

7　純資産変動計算書 ……16

8　資金収支計算書 ……20

【市民一人あたり】

9　市民一人当たりの貸借対照表(普通会計) ……24

10　市民一人当たりの行政コスト計算書(普通会計) ……26

11　市民一人当たりの連結貸借対照表 ……28

1　熊谷市　普通会計　貸借対照表

（平成２４年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		38,587,461	
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	133,940,572			(2) 長期未払金			
②教育	56,150,343			①物件の購入等	0		
③福祉	3,164,693			②債務保証又は損失補償	248,631		
④環境衛生	11,755,567			③その他	0		
⑤産業振興	5,559,660			長期未払金計		248,631	
⑥消防	3,099,770			(3) 退職手当引当金		13,652,408	
⑦総務	10,139,065			固定負債合計			52,488,500
有形固定資産合計		223,809,670					
(2) 売却可能資産		1,321,524		2　流動負債			
公共資産合計			225,131,194	(1) 翌年度償還予定地方債		4,610,249	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
2　投資等				(3) 未払金		360,050	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		1,162,463	
①投資及び出資金	1,143,506			(5) 賞与引当金		775,226	
②投資損失引当金	0			流動負債合計			6,907,988
投資及び出資金計		1,143,506					
(2) 貸付金		621,498		負　債　合　計			59,396,488
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	2,510,890						
②その他特定目的基金	3,800,140						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	201,782			1　公共資産等整備国県補助金等			28,690,322
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		6,512,812		2　公共資産等整備一般財源等			176,660,607
(4) 長期延滞債権		2,444,944					
(5) 回収不能見込額		△ 554,715		3　その他一般財源等			△ 16,919,078
投資等合計			10,168,045				
				4　資産評価差額			578,422
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			189,010,273
①財政調整基金	6,085,323						
②減債基金	1,292,807						
③歳計現金	5,293,207						
現金預金計		12,671,337					
(2) 未収金							
①地方税	526,144						
②その他	60,572						
③回収不能見込額	△ 150,531						
未収金計		436,185					
流動資産合計			13,107,522				
資　産　合　計			248,406,761	負債・純資産合計			248,406,761

※１　他団体及び民間への支出金により	①生活インフラ・国土保全	6,062,420 千円
形成された資産	②教育	85,879 千円
	③福祉	350,317 千円
	④環境衛生	1,271,365 千円
	⑤産業振興	4,189,998 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	182,350 千円
	計	12,142,329 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,622,457 千円
	②地方債・一般財源等	8,519,872 千円
	計	12,142,329 千円
※２　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,522,598 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円
	③その他	524,870 千円
※３　普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	77,125,139 千円
（貸借対照表に計上したものを含む）	［内訳］　普通会計地方債残高	43,197,710 千円
	債務負担行為支出予定額	0 千円
	公営事業地方債負担見込額	18,479,824 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	307,004 千円
	退職手当負担見込額	14,814,871 千円
	第三セクター等債務負担見込額	325,730 千円
	連結実質赤字額	0 千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
	基金等将来負担軽減資産	71,282,553 千円
	［内訳］　地方債償還額等充当基金残高	13,745,830 千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	8,285,293 千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	49,251,430 千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,842,586 千円

※４　有形固定資産のうち、土地は69,564,187千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は139,718,727千円です。

２　熊谷市　行政コスト計算書

（自　平成23年4月１日
　至　平成24年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
１　人にかかるコスト	(1)人件費	10,363,069	19.3%	923,901	1,224,831	1,719,081	1,057,346	532,092	1,864,734	2,575,442	465,642			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,251,718	2.3%	111,595	147,943	207,642	127,713	64,269	225,235	311,078	56,243			0
	(3)賞与引当金繰入額	775,227	1.4%	59,319	114,050	110,374	67,887	34,163	119,726	239,811	29,897			0
	小　計	12,390,014	23.0%	1,094,815	1,486,824	2,037,097	1,252,946	630,524	2,209,695	3,126,331	551,782			0
２　物にかかるコスト	(1)物件費	7,015,623	13.1%	493,883	2,644,863	716,500	1,663,565	177,952	185,976	1,114,635	18,249			0
	(2)維持補修費	554,628	1.0%	276,909	121,563	28,365	80,731	18,973	7,156	20,895	36			
	(3)減価償却費	6,577,657	12.2%	3,119,601	1,502,661	185,076	702,327	532,412	185,464	350,116	0			
	小　計	14,147,908	26.3%	3,890,393	4,269,087	929,941	2,446,623	729,337	378,596	1,485,646	18,285	0		0
３　移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	13,917,912	25.9%		145,933	13,771,979	0							
	(2)補助金等	2,488,574	4.6%	9,405	359,617	821,183	211,902	454,755	71,546	547,956	12,210			0
	(3)他会計等への支出額	9,540,956	17.9%	2,813,415	8,000	4,565,959	1,845,671	210,750	62,443	34,718	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	453,929	0.8%	128,594	0	0	110,435	214,900	0	0	0			0
	小　計	26,401,371	49.2%	2,951,414	513,550	19,159,121	2,168,008	880,405	133,989	582,674	12,210			0
４　その他のコスト	(1)支払利息	692,305	1.3%									692,305		
	(2)回収不能見込計上額	84,577	0.2%										84,577	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	776,882	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	692,305	84,577	0
経常行政コスト　a		53,716,175		7,936,622	6,269,461	22,126,159	5,867,577	2,240,266	2,722,280	5,194,651	582,277	692,305	84,577	0
（構成比率）				14.8%	11.7%	41.2%	10.9%	4.2%	5.0%	9.7%	1.1%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
１　使用料・手数料　b	1,067,491		140,601	38,980	254,908	159,773	27,363	1,157	149,986	0	0	0	55,516	239,207
２　分担金・負担金・寄附金　c	682,265		128	4,755	642,300	6,888	16,644	5,958	△ 84	0	0	0	0	5,676
経常収益合計（b＋c）　d	1,749,756		140,729	43,735	897,208	166,661	44,007	7,115	149,902	0	0		55,516	244,883
d／a	3.26%		1.8%	0.7%	4.1%	2.8%	2.0%	0.3%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d	51,966,419		7,795,893	6,225,726	21,228,951	5,700,916	2,196,259	2,715,165	5,044,749	582,277	692,305	84,577	△ 55,516	△ 244,883

3 熊谷市 純資産変動計算書

（自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日）

（単位:千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	187,292,466	28,945,065	175,591,230	△ 17,866,531	622,702
純経常行政コスト	△ 51,966,419			△ 51,966,419	
一般財源					
地方税	29,582,428			29,582,428	
地方交付税	6,740,993			6,740,993	
その他行政コスト充当財源	5,695,579			5,695,579	
補助金等受入	11,708,736	866,034		10,842,702	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 2,346			△ 2,346	
公共資産除売却損益	△ 5,920			△ 5,920	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,626,185	△ 2,626,185	
公共資産処分による財源増				9,036	△ 9,036
貸付金・出資金等への財源投入			2,255,274	△ 2,255,274	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,958,925	1,958,925	
減価償却による財源増		△ 1,120,777	△ 5,456,880	6,577,657	
地方債償還に伴う財源振替			3,603,723	△ 3,603,723	
資産評価替えによる変動額	△ 35,244				△ 35,244
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	189,010,273	28,690,322	176,660,607	△ 16,919,078	578,422

4 熊谷市 資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	12,873,702
物件費	7,015,623
社会保障給付	13,917,912
補助金等	4,482,080
支払利息	692,305
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,136,970
その他支出	556,974
支出合計	44,675,566
地方税	29,687,114
地方交付税	6,740,993
国県補助金等	10,766,788
使用料・手数料	1,014,049
分担金・負担金・寄附金	692,548
諸収入	1,670,637
地方債発行額	2,600,000
基金取崩額	834,459
その他収入	3,555,661
収入合計	57,562,249
経常的収支額	12,886,683

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,940,719
公共資産整備補助金等支出	453,929
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,160,840
支出合計	7,555,488
国県補助金等	941,948
地方債発行額	1,512,200
基金取崩額	41,655
その他収入	0
収入合計	2,495,803
公共資産整備収支額	△ 5,059,685

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,328
貸付金	1,048,350
基金積立額	2,234,111
定額運用基金への繰出支出	8,003
他会計等への公債費充当財源繰出支出	348,687
地方債償還額	5,254,043
支出合計	8,895,522
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,090,619
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	87,142
その他収入	55,516
収入合計	1,233,277
投資・財務的収支額	△ 7,662,245

当年度歳計現金増減額	164,753
期首歳計現金残高	5,128,454
期末歳計現金残高	5,293,207

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	61,291,329 千円
地方債発行額	△ 4,112,200 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 61,126,576 千円
地方債元利償還額	5,946,348 千円
財政調整基金等積立額	12,430 千円
基礎的財政収支	2,011,331 千円

５　熊谷市　連結貸借対照表　（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計						その他					
	A	水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	（小計）C	A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	133,940,572		41,607,967	23,606,131		2,848,631	68,062,729			0	202,003,301		202,003,301
②教育	56,150,343						0			0	56,150,343		56,150,343
③福祉	3,164,693						0			0	3,164,693		3,164,693
④環境衛生	11,755,567	39,451,260					39,451,260			0	51,206,827		51,206,827
⑤産業振興	5,559,660				7,255,102		7,255,102			0	12,814,762		12,814,762
⑥消防	3,099,770						0			0	3,099,770		3,099,770
⑦総務	10,139,065						0			0	10,139,065		10,139,065
⑧収益事業							0			0	0		0
⑨その他							0			0	0		0
地方公共団体計	223,809,670	39,451,260	41,607,967	23,606,131	7,255,102	2,848,631	114,769,091	0	0	0	338,578,761	0	338,578,761
(2) 無形固定資産		912					912			0	912		912
(3) 売却可能資産	1,321,524						0			0	1,321,524		1,321,524
公共資産合計	225,131,194	39,452,172	41,607,967	23,606,131	7,255,102	2,848,631	114,770,003	0	0	0	339,901,197	0	339,901,197
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	1,143,506						0			0	1,143,506	△ 649,826	493,680
(2) 貸付金	621,498						0			0	621,498		621,498
(3) 基金等	6,512,812						0			0	6,512,812		6,512,812
(4) 長期延滞債権	2,444,944	32,789	37,548		13,927		84,264	1,815,053	9,600	1,824,653	4,353,861		4,353,861
(5) その他							0			0	0		0
(6) 回収不能見込額	△ 554,715	△ 1,105	△ 5,854				△ 6,959	△ 529,282	△ 4,130	△ 533,412	△ 1,095,086		△ 1,095,086
投資等合計	10,168,045	31,684	31,694	0	13,927	0	77,305	1,285,771	5,470	1,291,241	11,536,591	△ 649,826	10,886,765
3. 流動資産													
(1) 資金	12,671,337	2,472,605	0	11,255	15,715	0	2,499,575		37,822	37,822	15,208,734		15,208,734
(2) 未収金	586,716	518,468	31,379		4,557		554,404	484,911	3,990	488,901	1,630,021		1,630,021
(3) 販売用不動産							0			0	0		0
(4) その他		31,479					31,479			0	31,479		31,479
(5) 回収不能見込額	△ 150,531						0			0	△ 150,531		△ 150,531
流動資産合計	13,107,522	3,022,552	31,379	11,255	20,272	0	3,085,458	484,911	41,812	526,723	16,719,703	0	16,719,703
4. 繰延勘定							0			0	0		0
資産合計	248,406,761	42,506,408	41,671,040	23,617,386	7,289,301	2,848,631	117,932,766	1,770,682	47,282	1,817,964	368,157,491	△ 649,826	367,507,665
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	38,587,461						0			0	38,587,461		38,587,461
②公営事業地方債		12,846,816	19,567,658		2,032,093	754,946	35,201,513			0	35,201,513		35,201,513
地方公共団体計	38,587,461	12,846,816	19,567,658	0	2,032,093	754,946	35,201,513	0	0	0	73,788,974	0	73,788,974
(2) 関係団体											0		0
①一部事務組合・広域連合地方債							0			0	0		0
②地方三公社長期借入金							0			0	0		0
③第三セクター等長期借入金							0			0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	248,631						0			0	248,631		248,631
(4) 引当金	13,652,408	35,640	0	0	0	0	35,640	0	0	0	13,688,048	0	13,688,048
（うち 退職手当等引当金）	13,652,408						0			0	13,652,408		13,652,408
（うち その他の引当金）		35,640					35,640			0	35,640		35,640
(5) その他							0			0	0		0
（うち 他会計借入金）							0			0	0		0
固定負債合計	52,488,500	12,882,456	19,567,658	0	2,032,093	754,946	35,237,153	0	0	0	87,725,653	0	87,725,653
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	4,610,249	1,449,173	1,341,344		101,751	244,171	3,136,439			0	7,746,688		7,746,688
②関係団体							0			0	0		0
翌年度償還予定額計	4,610,249	1,449,173	1,341,344	0	101,751	244,171	3,136,439	0	0	0	7,746,688	0	7,746,688
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							0			0	0		0
(3) 未払金	360,050	125,639					125,639			0	485,689		485,689
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,162,463						0			0	1,162,463		1,162,463
(5) 賞与引当金	775,226						0			0	775,226		775,226
(6) その他		16,517					16,517			0	16,517		16,517
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）							0			0	0		0
流動負債合計	6,907,988	1,591,329	1,341,344	0	101,751	244,171	3,278,595	0	0	0	10,186,583	0	10,186,583
負債合計	59,396,488	14,473,785	20,909,002	0	2,133,844	999,117	38,515,748	0	0	0	97,912,236	0	97,912,236
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国県補助金等	28,690,322	2,086,116	8,723,817	116,459	3,261,210	0	14,187,602			0	42,877,924		42,877,924
2. 公共資産等整備一般財源等	176,660,607	23,101,751	12,006,842	23,489,672	1,873,975	1,849,514	62,321,754			0	238,982,361		238,982,361
3. 他団体及び民間出資分							0			0	0		0
4. その他一般財源等	△ 16,919,078	2,844,756	31,379	11,255	20,272	0	2,907,662	1,770,682	47,282	1,817,964	△ 12,193,452	△ 649,826	△ 12,843,278
5. 資産評価差額	578,422						0			0	578,422		578,422
純資産合計	189,010,273	28,032,623	20,762,038	23,617,386	5,155,457	1,849,514	79,417,018	1,770,682	47,282	1,817,964	270,245,255	△ 649,826	269,595,429
負債及び純資産合計	248,406,761	42,506,408	41,671,040	23,617,386	7,289,301	2,848,631	117,932,766	1,770,682	47,282	1,817,964	368,157,491	△ 649,826	367,507,665

５　熊谷市　連結貸借対照表　（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計） F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域勤労者福祉サービスセンター	（合計） H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I) J
[資産の部]	50.8%	51.5%	83.2%	42.5%	2.846%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全						0	84,531				0	202,087,832		202,087,832
②教育						0					0	56,150,343		56,150,343
③福祉						0					0	3,164,693		3,164,693
④環境衛生	3,345,417		478,280			3,823,697					0	55,030,524		55,030,524
⑤産業振興						0				3,831	3,831	12,818,593		12,818,593
⑥消防						0					0	3,099,770		3,099,770
⑦総務						0					0	10,139,065		10,139,065
⑧収益事業						0					0	0		0
⑨その他						0					0	0		0
地方公共団体計	3,345,417	0	478,280	0	0	3,823,697	84,531	0	0	3,831	3,831	342,490,820	0	342,490,820
(2) 無形固定資産						0					0	912		912
(3) 売却可能資産						0					0	1,321,524		1,321,524
公共資産合計	3,345,417	0	478,280	0	0	3,823,697	84,531	0	0	3,831	3,831	343,813,256	0	343,813,256
2. 投資等						0					0	0		
(1) 投資及び出資金						0	5,000			6	6	498,686	△ 382,484	116,202
(2) 貸付金						0					0	621,498		621,498
(3) 基金等	365,829	7,595	33,892		374,572	781,888		133,527	231,437	132,398	497,362	7,792,062	0	7,792,062
(4) 長期延滞債権		37,851				37,851					0	4,391,712		4,391,712
(5) その他						0					0	0		0
(6) 回収不能見込額		△ 31,322				△ 31,322					0	△ 1,126,408		△ 1,126,408
投資等合計	365,829	14,124	33,892	0	374,572	788,417	5,000	133,527	231,437	132,404	497,368	12,177,550	△ 382,484	11,795,066
3. 流動資産						0					0	0		
(1) 資金	189,296	104,920	11,153	701	80,168	386,238	52,964	20,210	63,581	6,203	89,994	15,737,930		15,737,930
(2) 未収金		37,900				37,900			285	95	380	1,668,301		1,668,301
(3) 販売用不動産						0					0	0		0
(4) その他						0			70	1,393	1,463	32,942		32,942
(5) 回収不能見込額						0					0	△ 150,531		△ 150,531
流動資産合計	189,296	142,820	11,153	701	80,168	424,138	52,964	20,210	63,936	7,691	91,837	17,288,642	0	17,288,642
4. 繰延勘定						0					0	0		0
資産合計	3,900,542	156,944	523,325	701	454,740	5,036,252	142,495	153,737	295,373	143,926	593,036	373,279,448	△ 382,484	372,896,964
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体						0					0	0		
①普通会計地方債						0					0	38,587,461		38,587,461
②公営事業地方債						0					0	35,201,513		35,201,513
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,788,974	0	73,788,974
(2) 関係団体						0					0	0		
①一部事務組合・広域連合地方債	0		44,242			44,242					0	44,242		44,242
②地方三公社長期借入金						0	0				0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金						0					0	0		0
関係団体計	0	0	44,242	0	0	44,242	0	0	0	0	0	44,242	0	44,242
(3) 長期未払金						0					0	248,631		248,631
(4) 引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,688,048	0	13,688,048
（うち 退職手当等引当金）						0					0	13,652,408		13,652,408
（うち その他の引当金）						0					0	35,640		35,640
(5) その他						0					0	0		0
（うち 他会計借入金）						0					0	0		0
固定負債合計	0	0	44,242	0	0	44,242	0	0	0	0	0	87,769,895	0	87,769,895
2. 流動負債						0					0			
(1) 翌年度償還予定額						0					0	0		
①地方公共団体						0					0	7,746,688		7,746,688
②関係団体	205,606		65,357			270,963	0				0	270,963		270,963
翌年度償還予定額計	205,606	0	65,357	0	0	270,963	0	0	0	0	0	8,017,651	0	8,017,651
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						0					0	0		0
(3) 未払金						0		1,209	5,475	4,863	11,547	497,236		497,236
(4) 翌年度支払予定退職手当						0					0	1,162,463		1,162,463
(5) 賞与引当金						0					0	775,226		775,226
(6) その他						0			11,823	210	12,033	28,550		28,550
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）						0					0	0		0
流動負債合計	205,606	0	65,357	0	0	270,963	0	1,209	17,298	5,073	23,580	10,481,126	0	10,481,126
負債合計	205,606	0	109,599	0	0	315,205	0	1,209	17,298	5,073	23,580	98,251,021	0	98,251,021
[純資産の部]														
1. 公共資産等整備国県補助金等	669,338	14,124	114,927		81,127	879,516					0	43,757,440		43,757,440
2. 公共資産等整備一般財源等	2,836,302		287,646		293,445	3,417,393	84,531	133,527	231,437	136,235	501,199	242,985,484		242,985,484
3. 他団体及び民間出資分						0		15,100		49,184	64,284	64,284		64,284
4. その他一般財源等	189,296	142,820	11,153	701	80,168	424,138	57,964	3,901	46,638	△ 46,566	3,973	△ 12,357,203	△ 382,484	△ 12,739,687
5. 資産評価差額						0					0	578,422		578,422
純資産合計	3,694,936	156,944	413,726	701	454,740	4,721,047	142,495	152,528	278,075	138,853	569,456	275,028,427	△ 382,484	274,645,943
負債及び純資産合計	3,900,542	156,944	523,325	701	454,740	5,036,252	142,495	153,737	295,373	143,926	593,036	373,279,448	△ 382,484	372,896,964

６　熊谷市　連結行政コスト計算書（１／２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計						その他			（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計											
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	（小計）C	A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
	A												
経常行政コスト													
人件費	10,363,069	245,664	212,091	154,228	26,996		638,979	182,386	3,971	186,357	11,188,405		11,188,405
退職手当引当金繰入等	1,251,718						0			0	1,251,718		1,251,718
賞与引当金繰入等	775,227						0			0	775,227		775,227
物件費	7,015,623	1,103,995	238,537		128,523	15,425	1,486,480	319,676	19,002	338,682	8,840,785		8,840,785
維持補修費	554,628	273,620	71,971		15,590	441	361,622			0	916,250		916,250
減価償却費	6,577,657	1,367,092	1,537,103	1,061,910	239,380	35,268	4,240,753			0	10,818,410		10,818,410
社会保障給付	13,917,912						0	13,904,588		13,904,759	27,822,671		27,822,671
補助金等	2,488,574		640,028				640,028	5,529,035	1,574,550	7,103,585	10,232,187		10,232,187
他会計等への支出額	9,540,956			5,059			5,059			0	9,546,015	△ 4,771,157	4,774,858
他団体への公共資産整備補助金等	453,929		33,679				33,679			0	487,608		487,608
支払利息	692,305	330,869	514,805		47,894	24,544	918,112			0	1,610,417		1,610,417
回収不能見込計上額	84,577		4,578				4,578	115,044	6,872	121,916	211,071		211,071
その他行政コスト	0	57,678	556		13,955		72,189	392,489	3,863	401,926	474,115		474,115
行政コスト合計	53,716,175	3,378,918	3,253,348	1,221,197	472,338	75,678	8,401,479	20,443,218	1,608,258	22,057,225	84,174,879	△ 4,771,157	79,403,722
経常収益										0 0			
使用料・手数料	1,067,491						0			0	1,067,491		1,067,491
分担金・負担金・寄附金	682,265		65,735		3,200		68,935	8,274,430		8,274,434	9,025,634		9,025,634
保険料							0	4,703,490	1,255,541	5,959,031	5,959,031		5,959,031
事業収益		3,583,499	1,300,576	0	144,364	16,323	5,044,762			0	5,044,762		5,044,762
その他特定行政サービス収入		8,062	2,578	2,634	9,830	342	23,446	86,193	6,777	93,145	116,591		116,591
他会計補助金等		65,978	1,734,073	788,031	210,750	257,352	3,056,184	1,312,974	373,402	1,691,946	4,748,130	△ 2,235,065	2,513,065
行政サービス収入合計	1,749,756	3,657,539	3,102,962	790,665	368,144	274,017	8,193,327	14,377,087	1,635,720	16,018,556	25,961,639	△ 2,235,065	23,726,574
（差引）純行政コスト	51,966,419	△ 278,621	150,386	430,532	104,194	△ 198,339	208,152	6,066,131	△ 27,462	6,038,669	58,213,240	△ 2,536,092	55,677,148

６　熊谷市　連結行政コスト計算書（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域勤労者福祉サービスセンター	（合計）H	E+F+G+H	I	（E+F+G+H+I）J
	50.8%	51.5%	83.2%	42.5%	2.846%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
経常行政コスト														
人件費	91,150	127,391	24,190	230	3,962	246,923	20	11,082	37,185	8,442	56,709	11,492,057		11,492,057
退職手当引当金繰入等	5,446					5,446					0	1,257,164		1,257,164
賞与引当金繰入等						0					0	775,227		775,227
物件費	1,043,017	211,418	48,728	1,025	119,912	1,424,100		17,985	157,407	41,733	217,125	10,482,010	△ 159,510	10,322,500
維持補修費	128,583		34,197	226		163,006		3,486	5,840		9,326	1,088,582		1,088,582
減価償却費	247,161		40,941			288,102					0	11,106,512		11,106,512
社会保障給付		10,634,791			13,464,871	24,099,662					0	51,922,333		51,922,333
補助金等	291,028		468	219	18,141	309,856	70	7,944	5,691	47	13,682	10,555,795	△ 3,549,523	7,006,272
他会計等への支出額						0					0	4,774,858		4,774,858
他団体への公共資産整備補助金等						0					0	487,608		487,608
支払利息	2,950		3,155			6,105	0				0	1,616,522		1,616,522
回収不能見込計上額		34,453				34,453					0	245,524		245,524
その他行政コスト		64,451			31,920	96,371	413,037	25	49		74	983,597		983,597
行政コスト合計	1,809,335	11,072,504	151,679	1,700	13,638,806	26,674,024	413,127	40,522	206,172	50,222	296,916	106,787,789	△ 3,709,033	103,078,756
経常収益											0 0	0 0		
使用料・手数料	288,303		1,877			290,180					0	1,357,671		1,357,671
分担金・負担金・寄附金		3,201,095			8,322,918	11,524,013		2,032	19		2,051	20,551,698		20,551,698
保険料		2,096,691				2,096,691					0	8,055,722		8,055,722
事業収益						0	418,575	31,872	197,736	30,357	259,965	5,723,302	△ 159,510	5,563,792
その他特定行政サービス収入		12,565			15,812	28,377	972	2,525	3,217	5,798	11,540	157,480		157,480
他会計補助金等	1,710,943	1,596,342	170,253	1,827		3,479,365		5,344	22,421	13,486	41,251	6,033,681	△ 3,549,523	2,484,158
行政サービス収入合計	1,999,246	6,906,693	172,130	1,827	8,338,730	17,418,626	419,547	41,773	223,393	49,641	314,807	41,879,554	△ 3,709,033	38,170,521
（差引）純行政コスト	△ 189,911	4,165,811	△ 20,451	△ 127	5,300,076	9,255,398	△ 6,420	△ 1,251	△ 17,221	581	△ 17,891	64,908,235	0	64,908,235

7　熊谷市　連結純資産変動計算書　　（1/2）

（単位：千円）

	地方公共団体											
	普通会計	公営事業会計								（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計						その他				
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	（小計）C		
	A									A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
期首純資産残高	187,292,466	27,233,468	20,574,857	23,873,919	5,228,281	1,651,174	78,561,699	2,300,674	74,149	2,374,823	268,228,988	△ 649,826	267,579,162
純経常行政コスト	△ 51,966,419	278,621	△ 150,386	△ 430,532	△ 104,194	198,339	△ 208,152	△ 6,066,131	27,462	△ 6,038,669	△ 58,213,240	2,536,092	△ 55,677,148
一般財源													
地方税	29,582,428										29,582,428		29,582,428
地方交付税	6,740,993										6,740,993		6,740,993
その他行政コスト充当財源	5,695,579	823,699					823,699	△ 251,488	△ 54,329	△ 305,817	6,213,461	△ 2,536,092	3,677,369
補助金等受入	11,708,736	162,433	221,150		34,217		417,800	5,787,627		5,787,627	17,914,163		17,914,163
臨時損益													
災害復旧事業費	△ 2,346										△ 2,346		△ 2,346
公共資産除売却損益	△ 5,920										△ 5,920		△ 5,920
投資損失													
出資の受入・新規設立													
資産評価替えによる変動額	△ 35,244		116,417	173,999	△ 2,847	1	287,570				252,326		252,326
無償受贈資産受入													
その他		△ 465,598					△ 465,598				△ 465,598		△ 465,598
期末純資産残高	189,010,273	28,032,623	20,762,038	23,617,386	5,155,457	1,849,514	79,417,018	1,770,682	47,282	1,817,964	270,245,255	△ 649,826	269,595,429

７　熊谷市　連結純資産変動計算書　　（２/２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計） F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域勤労者福祉サービスセンター	（合計） H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I) J
期首純資産残高	3,341,691	344,068	393,006	567	551,113	4,630,445	136,075	151,276	261,506	139,471	552,253	272,897,935	△ 382,484	272,515,451
純経常行政コスト	189,911	△ 4,165,811	20,451	127	△ 5,300,076	△ 9,255,398	6,420	1,251	17,221	△ 581	17,891	△ 64,908,235		△ 64,908,235
一般財源														
地方税												29,582,428		29,582,428
地方交付税												6,740,993		6,740,993
その他行政コスト充当財源	85,351	669	269	7	8	86,304						3,763,673		3,763,673
補助金等受入		3,978,018			5,217,476	9,195,494						27,109,657		27,109,657
臨時損益														
災害復旧事業費														
公共資産除売却損益												△ 5,920		△ 5,920
投資損失														
出資の受入・新規設立														
資産評価替えによる変動額	77,983					77,983			△ 652	△ 37	△ 689	329,620		329,621
無償受贈資産受入														
その他					△ 13,781	△ 13,781		1				△ 479,379		△ 479,379
期末純資産残高	3,694,936	156,944	413,726	701	454,740	4,721,047	142,495	152,528	278,075	138,853	569,456	275,028,427	△ 382,484	274,645,943

８　熊谷市　連結資金収支計算書　（１/２）

（単位：千円）

	地方公共団体												
	普通会計	公営事業会計									（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計						その他					
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	（小計）C	A+B+C	D	(A+B+C+D)
	A												E
[経常的収支の部]													
人件費	12,873,702	245,664	212,091	154,228	26,996		638,979	182,386	41,793	224,179	13,736,860		13,736,860
物件費	7,015,623	955,008	238,537		128,523	15,425	1,337,493	319,676	19,002	338,682	8,691,798		8,691,798
社会保障給付	13,917,912						0	13,904,588		13,904,759	27,822,671		27,822,671
補助金等	4,482,080		640,028				640,028	5,529,035	1,574,550	7,103,585	12,225,693		12,225,693
支払利息	692,305	330,869	514,805		47,894	24,544	918,112			0	1,610,417		1,610,417
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,136,970			5,059			5,059			0	5,142,029	△ 2,235,065	2,906,964
その他支出	556,974	333,432	72,527		29,545	441	435,945	392,489	3,863	401,926	1,394,845		1,394,845
支出合計	44,675,566	1,864,973	1,677,988	159,287	232,958	40,410	3,975,616	20,328,174	1,639,208	21,973,131	70,624,313	△ 2,235,065	68,389,248
地方税	29,687,114									0	29,687,114		29,687,114
地方交付税	6,740,993									0	6,740,993		6,740,993
国県補助金等	10,766,788							5,787,627		5,787,627	16,554,415		16,554,415
使用料・手数料	1,014,049									0	1,014,049		1,014,049
分担金・負担金・寄附金	692,548						0	8,274,430		8,274,434	8,966,982		8,966,982
保険料								4,602,387	1,251,541	5,853,928	5,853,928		5,853,928
事業収入		3,583,499	1,296,497	0	125,880	16,323	5,022,199			0	5,022,199		5,022,199
諸収入	1,670,637	8,062					8,062	86,193	6,777	93,145	1,771,844		1,771,844
地方債発行額	2,600,000									0	2,600,000		2,600,000
長期借入金借入額										0	0		0
短期借入金増加額										0	0		0
基金取崩額	834,459									0	834,459		834,459
他会計繰入金等		65,978	1,366,125		126,653	24,544	1,583,300	1,312,974	373,402	1,691,946	3,275,246	△ 2,235,065	1,040,181
その他収入	3,555,661		2,578	2,634	9,830	342	15,384		0	0	3,571,045		3,571,045
収入合計	57,562,249	3,657,539	2,665,200	2,634	262,363	41,209	6,628,945	20,063,611	1,631,720	21,701,080	85,892,274	△ 2,235,065	83,657,209
経常的収支額	12,886,683	1,792,566	987,212	△ 156,653	29,405	799	2,653,329	△ 264,563	△ 7,488	△ 272,051	15,267,961	0	15,267,961
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	4,940,719	2,249,974	787,525	636,623	121,715		3,795,837			0	8,736,556		8,736,556
公共資産整備補助金等支出	453,929		33,679				33,679			0	487,608		487,608
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,160,840						0			0	2,160,840	△ 2,194,440	△ 33,600
地方独立行政法人公共資産整備支出										0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出										0	0		0
地方三公社公共資産整備支出										0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出										0	0		0
支出合計	7,555,488	2,249,974	821,204	636,623	121,715	0	3,829,516	0	0	0	11,385,004	△ 2,194,440	9,190,564
国県補助金等	941,948	162,433	221,150		34,217		417,800			0	1,359,748		1,359,748
地方債発行額	1,512,200	500,000	486,200		34,217		1,020,417			0	2,532,617		2,532,617
長期借入金借入額							0			0	0		0
基金取崩額	41,655						0			0	41,655		41,655
他会計負担金等		28,597	112,140	788,031	61,424		990,192			0	990,192	△ 2,194,440	△ 1,204,248
その他収入		311,017	65,735		3,200		379,952			0	379,952		379,952
収入合計	2,495,803	1,002,047	885,225	788,031	133,058	0	2,808,361	0	0	0	5,304,164	△ 2,194,440	3,109,724
公共資産整備収支額	△ 5,059,685	△ 1,247,927	64,021	151,408	11,343	0	△ 1,021,155	0	0	0	△ 6,080,840	0	△ 6,080,840
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	2,328									0	2,328		2,328
貸付金	1,048,350									0	1,048,350		1,048,350
基金積立額	2,221,681							233		233	2,221,914		2,221,914
定額運用基金への繰出支出	8,003									0	8,003		8,003
他会計への公債費充当財源繰出支出	348,687									0	348,687	△ 341,652	7,035
地方債償還額	5,254,043	965,597	1,543,605		97,289	233,607	2,840,098			0	8,094,141		8,094,141
長期借入金返済額										0	0		0
短期借入金減少額										0	0		0
収益事業純支出										0	0		0
その他支出							0			0	0		0
支出合計	8,883,092	965,597	1,543,605	0	97,289	233,607	2,840,098	233	0	233	11,723,423	△ 341,652	11,381,771
国県補助金等	0									0	0		0
貸付金回収額	1,090,619									0	1,090,619		1,090,619
基金取崩額										0	0		0
地方債発行額	0	0	152,200		49,583		201,783			0	201,783		201,783
長期借入金借入額										0	0		0
収益事業純収入										0	0		0
その他収入	142,658		255,808	0	22,673	232,808	511,289			0	653,947	△ 341,652	312,295
収入合計	1,233,277	0	408,008	0	72,256	232,808	713,072	0	0	0	1,946,349	△ 341,652	1,604,697
投資・財務的収支額	△ 7,649,815	△ 965,597	△ 1,135,597	0	△ 25,033	△ 799	△ 2,127,026	△ 233	0	△ 233	△ 9,777,074	0	△ 9,777,074
当年度資金増減額	177,183	△ 420,958	△ 84,364	△ 5,245	15,715	0	△ 494,852	△ 264,796	△ 7,488	△ 272,284	△ 589,953	0	△ 589,953
期首資金残高	12,494,154	2,893,563	84,364	16,500	0	0	2,994,427	0	45,310	45,310	15,533,891		15,533,891
経費負担割合変更に伴う調整							0	264,796		264,796	264,796		264,796
期末資金残高	12,671,337	2,472,605	0	11,255	15,715	0	2,499,575	0	37,822	37,822	15,208,734	0	15,208,734

８　熊谷市　連結資金収支計算書　（２／２）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計）	熊谷市土地開発公社	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域勤労者福祉サービスセンター	（合計）			（E+F+G+H+I）
						F	G				H	E＋F＋G＋H	I	J
[経常的収支の部]	1	1	1	0	0		1	1	1	1				
人件費	96,596	127,391	24,190	230	3,962	252,369	20	11,082	37,185	8,442	56,709	14,045,958		14,045,958
物件費	1,043,017	211,418	48,728	1,025	119,912	1,424,100		17,985	157,407	41,733	217,125	10,333,023	△ 159,510	10,173,513
社会保障給付		10,634,792			13,464,871	24,099,663					0	51,922,334		51,922,334
補助金等	291,028		468	219	18,141	309,856	70	7,944	5,691	47	13,682	12,549,301	△ 3,549,523	8,999,778
支払利息	2,950		3,155			6,105	2,542				0	1,619,064		1,619,064
他会計への事務費等充当財源繰出支出						0					0	2,906,964		2,906,964
その他支出	129,629	64,451	31,041	226	31,920	257,267	956	3,076	5,889		8,965	1,662,033		1,662,033
支出合計	1,563,220	11,038,052	107,582	1,700	13,638,806	26,349,360	3,588	40,087	206,172	50,222	296,481	95,038,677	△ 3,709,033	91,329,644
地方税						0					0	29,687,114		29,687,114
地方交付税						0					0	6,740,993		6,740,993
国県補助金等		3,978,018			5,118,512	9,096,530				6,189	6,189	25,657,134		25,657,134
使用料・手数料	288,303		1,877			290,180					0	1,304,229		1,304,229
分担金・負担金・寄附金	1,710,943	3,201,095	170,253	1,827	8,322,918	13,407,036		2,032	19		2,051	22,376,069	△ 3,504,102	18,871,967
保険料		2,062,646				2,062,646					0	7,916,574		7,916,574
事業収入						0	418,575	31,872	197,736	30,357	259,965	5,700,739	△ 159,510	5,541,229
諸収入	84,696	12,565		7	8	97,276					0	1,869,120		1,869,120
地方債発行額						0					0	2,600,000		2,600,000
長期借入金借入額						0					0	0		0
短期借入金増加額						0					0	0		0
基金取崩額		219,935			232,286	452,221					0	1,286,680		1,286,680
他会計繰入金等		1,596,342				1,596,342		5,344	22,421	7,297	35,062	2,671,585	△ 45,421	2,626,164
その他収入					15,812	15,812			3,217	8,744	11,961	3,598,818		3,598,818
収入合計	2,083,942	11,070,601	172,130	1,834	13,689,536	27,018,043	418,575	39,248	223,393	52,587	315,228	111,409,055	△ 3,709,033	107,700,022
経常的収支額	520,722	32,549	64,548	134	50,730	668,683	414,987	△ 839	17,221	2,365	18,747	16,370,378	0	16,370,378
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	142,414					142,414					0	8,878,970		8,878,970
公共資産整備補助金等支出						0					0	487,608		487,608
他会計への建設費充当財源繰出支出						0					0	△ 33,600		△ 33,600
地方独立行政法人公共資産整備支出						0					0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0					0	0		0
地方三公社公共資産整備支出						0					0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出						0					0	0		0
支出合計	142,414	0	0	0	0	142,414	0	0	0	0	0	9,332,978	0	9,332,978
国県補助金等						0					0	1,359,748		1,359,748
地方債発行額						0					0	2,532,617		2,532,617
長期借入金借入額						0					0	0		0
基金取崩額						0					0	41,655		41,655
他会計負担金等						0					0	△ 1,204,248		△ 1,204,248
その他収入						0					0	379,952		379,952
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,109,724	0	3,109,724
公共資産整備収支額	△ 142,414	0	0	0	0	△ 142,414	0	0	0	0	0	△ 6,223,254	0	△ 6,223,254
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金						0					0	2,328		2,328
貸付金						0					0	1,048,350		1,048,350
基金積立額	132,313	167	54		270,104	402,638				0	0	2,624,552		2,624,552
定額運用基金への繰出支出						0					0	8,003		8,003
他会計への公債費充当財源繰出支出						0					0	7,035		7,035
地方債償還額	358,358		67,224			425,582					0	8,519,723		8,519,723
長期借入金返済額						0	363,917				0	363,917		363,917
短期借入金減少額						0					0	0		0
収益事業純支出						0					0	0		0
その他支出						0					0	0		0
支出合計	490,671	167	67,278	0	270,104	828,220	363,917	0	0	0	0	12,573,908	0	12,573,908
国県補助金等					98,965	98,965					0	98,965		98,965
貸付金回収額						0					0	1,090,619		1,090,619
基金取崩額	142,240					142,240					0	142,240		142,240
地方債発行額						0					0	201,783		201,783
長期借入金借入額						0					0	0		0
収益事業純収入						0					0	0		0
その他収入	655		270			925	972	2,525			2,525	316,717		316,717
収入合計	142,895	0	270	0	98,965	242,130	972	2,525	0	0	2,525	1,850,324	0	1,850,324
投資・財務的収支額	△ 347,776	△ 167	△ 67,008	0	△ 171,139	△ 586,090	△ 362,945	2,525	0	0	2,525	△ 10,723,584	0	△ 10,723,584
当年度資金増減額	30,532	32,382	△ 2,460	134	△ 120,409	△ 59,821	52,042	1,686	17,221	2,365	21,272	△ 576,460	0	△ 576,460
期首資金残高	158,533	72,396	13,613	567	205,721	450,830	922	18,524	76,527	3,838	98,889	16,084,532		16,084,532
経費負担割合変更に伴う調整	231	142	0		△ 5,144	△ 4,771			△ 30,167		△ 30,167	229,858		229,858
期末資金残高	189,296	104,920	11,153	701	80,168	386,238	52,964	20,210	63,581	6,203	89,994	15,737,930	0	15,737,930

９　市民一人あたりの貸借対照表（普通会計）

（平成２４年３月３１日現在）

（単位：円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
１　公共資産				１　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		191,918	
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	666,166			(2) 長期未払金			
②教育	279,269			①物件の購入等	0		
③福祉	15,740			②債務保証又は損失補償	1,237		
④環境衛生	58,467			③その他	0		
⑤産業振興	27,651			長期未払金計		1,237	
⑥消防	15,417			(3) 退職手当引当金		67,901	
⑦総務	50,427			固定負債合計			261,056
有形固定資産合計		1,113,137					
(2) 売却可能資産		6,573		２　流動負債			
公共資産合計			1,119,710	(1) 翌年度償還予定地方債		22,929	
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
２　投資等				(3) 未払金		1,791	
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当		5,782	
①投資及び出資金	5,687			(5) 賞与引当金		3,856	
②投資損失引当金	0			流動負債合計			34,358
投資及び出資金計		5,687					
(2) 貸付金		3,091		負　債　合　計			295,414
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	12,488						
②その他特定目的基金	18,900						
③土地開発基金	0			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	1,004			１　公共資産等整備国県補助金等			142,694
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		32,392		２　公共資産等整備一般財源等			878,637
(4) 長期延滞債権		12,160					
(5) 回収不能見込額		△ 2,759		３　その他一般財源等			△ 84,149
投資等合計			50,571				
				４　資産評価差額			2,877
３　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			940,059
①財政調整基金	30,266						
②減債基金	6,430						
③歳計現金	26,326						
現金預金計		63,022					
(2) 未収金							
①地方税	2,617						
②その他	301						
③回収不能見込額	△ 749						
未収金計		2,169					
流動資産合計			65,191				
資　産　合　計			1,235,472	負債・純資産合計			1,235,473

※平成24年3月31日現在の人口　　201,062 人

１０　市民一人あたりの行政コスト計算書（普通会計）

（ 自　平成23年4月１日
　至　平成24年3月31日 ）

【経常行政コスト】　　（単位：円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
１　人にかかるコスト	(1)人件費	51,541	19.3%	4,595	6,092	8,550	5,259	2,646	9,274	12,809	2,316			0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,226	2.3%	555	736	1,033	635	320	1,120	1,547	280			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,856	1.4%	295	567	549	338	170	595	1,193	149			0
	小　計	61,623	23.0%	5,445	7,395	10,132	6,232	3,136	10,989	15,549	2,745			0
２　物にかかるコスト	(1)物件費	34,892	13.1%	2,456	13,154	3,564	8,274	885	925	5,543	91			0
	(2)維持補修費	2,759	1.0%	1,377	605	141	402	94	36	104	0			
	(3)減価償却費	32,714	12.2%	15,516	7,474	920	3,493	2,648	922	1,741	0			
	小　計	70,365	26.3%	19,349	21,233	4,625	12,169	3,627	1,883	7,388	91	0		0
３　移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	69,222	25.9%		726	68,496	0							
	(2)補助金等	12,378	4.6%	47	1,789	4,084	1,054	2,262	356	2,725	61			0
	(3)他会計等への支出額	47,454	17.9%	13,993	40	22,709	9,180	1,048	311	173	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,258	0.8%	640	0	0	549	1,069	0	0	0			0
	小　計	131,312	49.2%	14,680	2,555	95,289	10,783	4,379	667	2,898	61			0
４　その他のコスト	(1)支払利息	3,443	1.3%									3,443		
	(2)回収不能見込計上額	421	0.2%										421	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	3,864	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,443	421	0
経常行政コスト　a		267,164		39,474	31,183	110,046	29,184	11,142	13,539	25,835	2,897	3,443	421	0
（構成比率）				14.8%	11.7%	41.2%	10.9%	4.2%	5.0%	9.7%	1.1%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
１　使用料・手数料　b	5,310		699	194	1,268	795	136	6	746	0	0		276	1,190
２　分担金・負担金・寄附金　c	3,395		1	24	3,195	34	83	30	0	0	0		0	28
経常収益合計（b＋c）　d	8,705		700	218	4,463	829	219	36	746	0	0		276	1,218
d／a	3.26%		1.8%	0.7%	4.1%	2.8%	2.0%	0.3%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d	258,459		38,774	30,965	105,583	28,355	10,923	13,503	25,089	2,897	3,443	421	△ 276	△ 1,218

※平成24年3月31日現在の人口　　201,062 人

１１　市民一人あたりの連結貸借対照表　（１/２）

（単位：円）

	地方公共団体											
	普通会計	公営事業会計								（合計）	（相殺消去等）	純計
		公営企業会計						その他				
		水道	下水道	宅地造成	農業集落排水	駐車場	（小計）B	国民健康保険	後期高齢者医療	（小計）C			
	A										A＋B＋C	D	（A＋B＋C＋D）E
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	666,167		206,941	117,407		14,168	338,516				1,004,683		1,004,683
②教育	279,269										279,269		279,269
③福祉	15,740										15,740		15,740
④環境衛生	58,467	196,214					196,214				254,681		254,681
⑤産業振興	27,651				36,084		36,084				63,735		63,735
⑥消防	15,417										15,417		15,417
⑦総務	50,427										50,427		50,427
⑧収益事業													
⑨その他													
地方公共団体計	1,113,138	196,214	206,941	117,407	36,084	14,168	570,814				1,683,952		1,683,952
(2) 無形固定資産		5					5				5		5
(3) 売却可能資産	6,573										6,573		6,573
公共資産合計	1,119,711	196,219	206,941	117,407	36,084	14,168	570,819				1,690,530		1,690,530
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	5,687										5,687	△ 3,232	2,455
(2) 貸付金	3,091										3,091		3,091
(3) 基金等	32,392										32,392		32,392
(4) 長期延滞債権	12,160	163	187		69		419	9,027	48	9,075	21,654		21,654
(5) その他													
(6) 回収不能見込額	△ 2,759	△ 5	△ 29				△ 34	△ 2,632	△ 21	△ 2,653	△ 5,446		△ 5,446
投資等合計	50,571	158	158		69		385	6,395	27	6,422	57,378	△ 3,232	54,146
3. 流動資産													
(1) 資金	63,022	12,298		56	78		12,432		188	188	75,642		75,642
(2) 未収金	2,918	2,579	156		23		2,758	2,412	20	2,432	8,108		8,108
(3) 販売用不動産													
(4) その他		157					157				157		157
(5) 回収不能見込額	△ 749										△ 749		△ 749
流動資産合計	65,191	15,034	156	56	101		15,347	2,412	208	2,620	83,158		83,158
4. 繰延勘定													
資産合計	1,235,473	211,411	207,255	117,463	36,254	14,168	586,551	8,807	235	9,042	1,831,066	△ 3,232	1,827,834
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	191,918										191,918		191,918
②公営事業地方債		63,895	97,322		10,107	3,755	175,079				175,079		175,079
地方公共団体計	191,918	63,895	97,322		10,107	3,755	175,079				366,997		366,997
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計													
(3) 長期未払金	1,237										1,237		1,237
(4) 引当金	67,901	177					177				68,078		68,078
（うち 退職手当等引当金）	67,901										67,901		67,901
（うち その他の引当金）		177					177				177		177
(5) その他													
（うち 他会計借入金）													
固定負債合計	261,056	64,072	97,322		10,107	3,755	175,256				436,312		436,312
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	22,929	7,208	6,671		506	1,214	15,599				38,528		38,528
②関係団体													
翌年度償還予定額計	22,929	7,208	6,671		506	1,214	15,599				38,528		38,528
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）													
(3) 未払金	1,791	625					625				2,416		2,416
(4) 翌年度支払予定退職手当	5,782										5,782		5,782
(5) 賞与引当金	3,856										3,856		3,856
(6) その他		82					82				82		82
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）													
流動負債合計	34,358	7,915	6,671		506	1,214	16,306				50,664		50,664
負債合計	295,414	71,987	103,993		10,613	4,969	191,562				486,976		486,976
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国県補助金等	142,694	10,375	43,389	579	16,220		70,563				213,257		213,257
2. 公共資産等整備一般財源等	878,637	114,900	59,717	116,828	9,320	9,199	309,964				1,188,601		1,188,601
3. 他団体及び民間出資分													
4. その他一般財源等	△ 84,149	14,149	156	56	101		14,462	8,807	235	9,042	△ 60,645	△ 3,232	△ 63,877
5. 資産評価差額	2,877										2,877		2,877
純資産合計	940,059	139,424	103,262	117,463	25,641	9,199	394,989	8,807	235	9,042	1,344,090	△ 3,232	1,340,858
負債及び純資産合計	1,235,473	211,411	207,255	117,463	36,254	14,168	586,551	8,807	235	9,042	1,831,066	△ 3,232	1,827,834

※平成24年3月31日の人口　201,062　人

１１　市民一人あたりの連結貸借対照表　（２／２）

（単位：円）

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	第三セクター等				（単純合計）	（相殺消去等）	純計
	大里広域市町村圏組合（一般会計）	大里広域市町村圏組合（介護保険）	妻沼南河原環境施設組合	荒川北縁水防事務組合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	（合計） F	熊谷市土地開発公社 G	熊谷市体育協会	熊谷市文化振興財団	大里地域勤労者福祉サービスセンター	（合計） H	E+F+G+H	I	(E+F+G+H+I) J
[資産の部]	50.9%	51.4%	83.2%	42.5%	2.919%		100.0%	100.0%	100.0%	56.2%				
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全							420					1,005,103		1,005,103
②教育												279,269		279,269
③福祉												15,740		15,740
④環境衛生	16,639		2,379			19,018						273,699		273,699
⑤産業振興										19	19	63,754		63,754
⑥消防												15,417		15,417
⑦総務												50,427		50,427
⑧収益事業														
⑨その他														
地方公共団体計	16,639		2,379			19,018	420			19	19	1,703,409		1,703,409
(2) 無形固定資産												5		5
(3) 売却可能資産												6,573		6,573
公共資産合計	16,639		2,379			19,018	420			19	19	1,709,987		1,709,987
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金							25					2,480	△ 1,902	578
(2) 貸付金												3,091		3,091
(3) 基金等	1,819	38	169		1,863	3,889		664	1,151	658	2,473	38,754		38,754
(4) 長期延滞債権		188				188						21,842		21,842
(5) その他														
(6) 回収不能見込額		△ 156				△ 156						△ 5,602		△ 5,602
投資等合計	1,819	70	169		1,863	3,921	25	664	1,151	658	2,473	60,565	△ 1,902	58,663
3. 流動資産														
(1) 資金	941	522	55	3	399	1,920	263	101	316	31	448	78,273		78,273
(2) 未収金		188				188			1		1	8,297		8,297
(3) 販売用不動産														
(4) その他										7	7	164		164
(5) 回収不能見込額												△ 749		△ 749
流動資産合計	941	710	55	3	399	2,108	263	101	317	38	456	85,985		85,985
4. 繰延勘定														
資産合計	19,399	780	2,603	3	2,262	25,047	708	765	1,468	715	2,948	1,856,537	△ 1,902	1,854,635
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債												191,918		191,918
②公営事業地方債												175,079		175,079
地方公共団体計												366,997		366,997
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債			220			220						220		220
②地方三公社長期借入金														
③第三セクター等長期借入金														
関係団体計			220			220						220		220
(3) 長期未払金												1,237		1,237
(4) 引当金												68,078		68,078
（うち 退職手当等引当金）												67,901		67,901
（うち その他の引当金）												177		177
(5) その他														
（うち 他会計借入金）														
固定負債合計			220			220						436,532		436,532
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体												38,528		38,528
②関係団体	1,023		325			1,348						1,348		1,348
翌年度償還予定額計	1,023		325			1,348						39,876		39,876
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）														
(3) 未払金								6	27	24	57	2,473		2,473
(4) 翌年度支払予定退職手当												5,782		5,782
(5) 賞与引当金												3,856		3,856
(6) その他									59	1	60	142		142
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）														
流動負債合計	1,023		325			1,348		6	86	25	117	52,129		52,129
負債合計	1,023		545			1,568		6	86	25	117	488,661		488,661
[純資産の部]														
1. 公共資産等整備国県補助金等	3,329	70	572		403	4,374						217,631		217,631
2. 公共資産等整備一般財源等	14,106		1,431		1,460	16,997	420	665	1,150	677	2,492	1,208,510		1,208,510
3. 他団体及び民間出資分								75		245	320	320		320
4. その他一般財源等	941	710	55	3	399	2,108	288	19	232	△ 232	19	△ 61,462	△ 1,902	△ 63,364
5. 資産評価差額												2,877		2,877
純資産合計	18,376	780	2,058	3	2,262	23,479	708	759	1,382	690	2,831	1,367,876	△ 1,902	1,365,974
負債及び純資産合計	19,399	780	2,603	3	2,262	25,047	708	765	1,468	715	2,948	1,856,537	△ 1,902	1,854,635

総務省方式改訂モデルによる

熊谷市の財務情報

【 資　料　編 】

平成23年度決算

平成25年3月
熊　　谷　　市

資 料 編　目 次

【 普 通 会 計 】

1　貸借対照表の説明 …… 2

2　市民一人当たりの貸借対照表(普通会計) …… 7

3　行政コスト計算書の説明 …… 9

4　市民一人当たりの行政コスト計算書 ……14

5　純資産変動計算書の説明 ……15

6　資金収支計算書の説明 ……18

【 連　　結 】

7　連結貸借対照表の説明 ……22

8　連結行政コスト計算書の説明 ……26

9　連結純資産変動計算書の説明 ……29

10　連結資金収支計算書の説明 ……31

1　貸借対照表の説明（P2）

(1)　貸借対照表とは

「貸借対照表」とは、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを一覧できる表のことです。

表の左側（借方）は、**「資産の部」**で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。

表の右側（貸方）は、**「負債・純資産の部」**で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、**「 資産 ＝ 負債 ＋ 純資産 」**という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2)　貸借対照表の概況（昨年度との比較）

資産の総額は2,484億円で、昨年度に比べて、2億9千万円減少しました。これは、投資等や流動資産が若干増加しましたが、それ以上に公共資産が減少したためです。

資産の内訳では、土地や建物などの**「公共資産」が最も多く、2,251億3千万円**（90.6％）です。昨年度より16億8千万円減少しました。これは、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した有形固定資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分のほうが大きいためです。

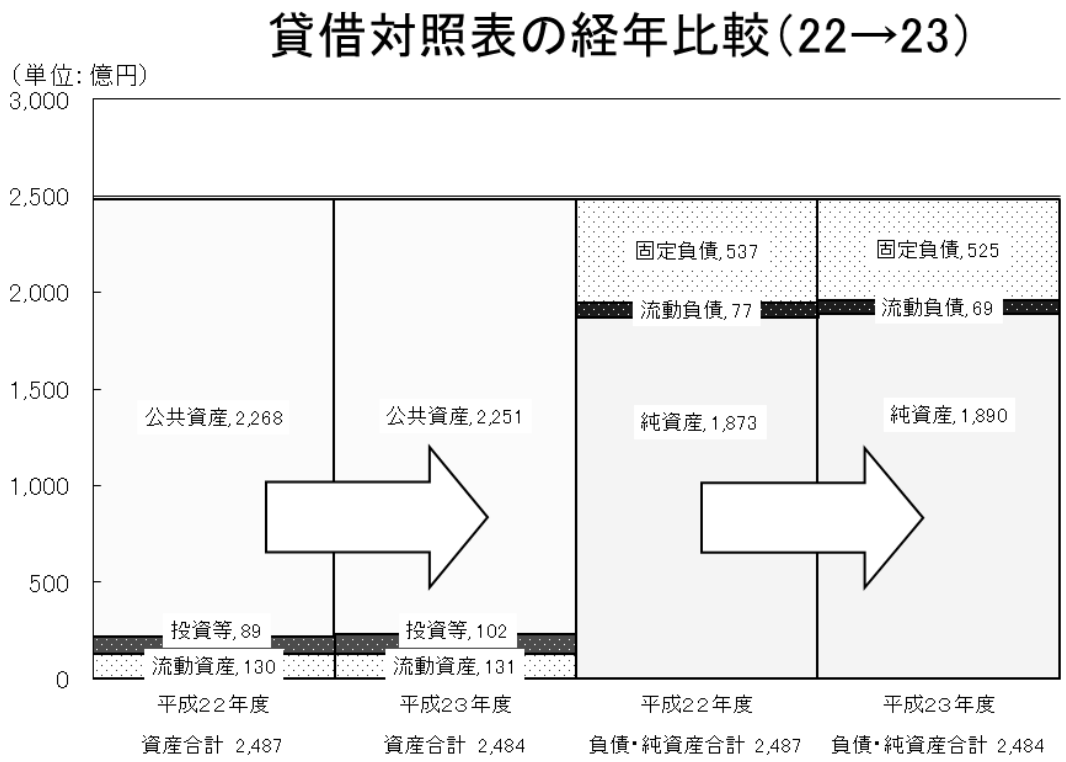
次に多いのが**「流動資産」で、131億円**（5.3％）、昨年度に比べて、1億円増加しました。これは、歳計現金が増加したことが要因です。

最後が**「投資等」で101億7千万円**（4.1％）となっています。

負債・純資産としては、**「固定負債」が524億9千万円**（21.1％）で、昨年度に比べて、12億4千万円減少しました。これは、地方債が6億円、退職手当引当金が2億8千万円減少するなどしたためです。次に**「流動負債」が69億1千万円**（2.8％）で、昨年度に比べて、7億7千万円減少しました。これは、翌年度償還予定地方債が減少したことによるものです。

「純資産」は1,890億1千万円（76.1％）となっており、昨年度に比べて、17億2千万円増加しました。これは、負債の減少により、見合い分の純資産が増加したことによるものです。

貸借対照表



(3)　公共資産の状況

公共資産については、2,251億3千万円で、平成22年度に比べて、16億8千万円減少しました。これは、前述したように、新たに建設したり、土地を取得したりして増加した公共資産よりも、以前から保有している建物等の減価償却分のほうが大きいためです。

なお、財務諸表における有形固定資産の標記と、予算書の目的別による分類との対照は下記のとおりとなっています。

財務諸表の標記方法	予算書の目的別による分類
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

貸借対照表

（1）有形固定資産の内訳については、**①生活インフラ・国土保全**が最も大きく、1,339億4千万円、59.8％を占めています。道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅などの資産が計上されています。二番目が**②教育**で、561億5千万円、25.1％を占めています。公民館、図書館、小中学校の校舎や屋内運動場などの資産が計上されています。三番目が**④環境衛生**で、117億6千万円、5.3％となっています。ごみの収集施設やし尿の処理施設、保健センターなどの資産が計上されています。

（2）売却可能資産については、13億2千万円を計上しています。売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものを固定資産評価額や、鑑定評価額などにより評価したものです。なお、これら売却可能資産の取得時の価格は、7億4千万円であったため、差額の5億8千万円について、純資産の部の資産評価差額に計上しています。

（4） 投資等の状況

投資等については、101億7千万円となっています。まず**（1）投資及び出資金**については、投資として、JCN熊谷、ティアラ21等の株券、出資金として、（公財）熊谷市文化振興財団、（一財）大里地域勤労者福祉サービスセンターといった公的な団体へのものがあり、これらの合計が11億4千万円となっています。

次に、**（2）貸付金**については、市が貸し付けているお金の中から、未収金、長期延滞債権となっているものを除いたものです。法人保留床取得資金貸付金、住宅資金貸付金等があり、合計で6億2千万円となっています。

次に**（3）基金等**については、財政調整基金、減債基金を除いたその他すべての基金を計上したものです。職員退職手当基金25億1千万円などの基金があり、合計65億1千万円となっています。

財政調整基金、減債基金はここでは除かれていますが、次の流動資産に計上されます。なお、このように、財政調整基金、減債基金は流動資産、その他の基金は投資等に計上されている理由は、前者は現金化が容易であること、後者はさまざまな目的が定められていることから、現金化が容易でないことによります。

次に**（4）長期延滞債権**については、市税、使用料、手数料、貸付金等で、回収がなされていないもののうち、平成22年度以前に発生したもので、24億4千万円となっています。市の決算でいうところの滞納繰越分です。うち、市税が18億9千万円で、77.5％を占めています。

最後に**（5）回収不能見込額**については、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもので、△5億5千万円となっています。市税が△5億3千万円で、96.4％と大部分を占めています。長期延滞債権のうち、過去3年間に回収不能（＝

不納欠損）となったものの割合から、推計したものです。

（5） 流動資産の状況

流動資産については、131億1千万円、昨年度に比べて、1億円増加しました。

まず**（1）現金預金**については、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく**①財政調整基金**が、60億9千万円で昨年度から1千万円増加しました。また、日々の支払にあてるための支払準備金である**③歳計現金**は52億9千万円で、昨年度から1億6千万円増加しました。合計では126億7千万円となっています。

次に**（2）未収金**については、市税、使用料、手数料等で、回収がなされていないもののうち、平成23年度に発生したものです。年度をまたぐと、前述しました、投資等の長期延滞債権に計上されることとなります。①地方税が5億3千万円、②その他が6千万円となっています。これは、使用料、手数料などです。③回収不能見込額は、未収金のうち、回収不能と見込まれるもので、△1億5千万円を計上しています。

（6） 固定負債の状況

固定負債については、524億9千万円で、昨年度に比べて、12億4千万円減少しました。

まず**（1）地方債**については、385億9千万円となっており、市債の現在高から、翌年度償還予定の市債を除いたものです。新たな起債の抑制、繰上償還の実施などを行ったことにより、昨年度から6億円減少しました。なお、翌年度償還予定の市債については、後述する、流動負債の翌年度償還予定地方債に計上されています。

次の**（2）長期未払金**については、債務負担行為に計上されたもののうち、すでに確定した債務とみなされるものについて計上するもので、2億5千万円となっています。昨年度から、3億6千万円減少しました。これは、損失補償や退職手当負担金精算額が減少したことによります。翌年度支払予定分については、地方債と同様、後述する流動負債の未払金に計上されています。

なお、債務負担行為とは、将来の支出を約束する行為で、翌年度以降に経費の支出を義務づけるような契約を締結する時に用いられるものです。具体的には、土地改良区等が土地改良事業に充てるため借り入れた資金に対する損失補償として、②債務保証又は損失補償の欄に2億5千万円が計上されています。

次の**（3）退職手当引当金**については、年度末に退職者を除く全職員が、普通退職した場合の退職手当支給見込額で、136億5千万円となっています。職員数の減などにより、昨年度から、2億8千万円減少しました。翌年度支払予定分については、後述する、流動負債の翌年度支払予定退職手当に計上されています。

貸借対照表

(7)　流動負債の状況

流動負債については、69億1千万円で、昨年度に比べて、7億7千万円減少しました。これは、翌年度償還予定地方債が減となったことなどによります。

固定負債のところで述べました地方債、損失補償、退職手当支給見込額のうち、**翌年度支払予定のもの**について計上しています。また、これに加え、翌年度に支払予定の賞与のうち、本年度負担相当分についても賞与引当金として計上しています。

(8)　純資産の状況

純資産とは、財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分であり、資産から負債を引いた残額です。1,890億1千万円で、昨年度に比べて、17億2千万円増加しました。これは、資産の減以上に負債が減となったことから、見合い分の純資産が増加したことによるものです。

まず、**1公共資産等整備国県補助金等**については、財産形成に充てられた財源のうち、国・県から補助を受けた部分で、公共資産の減価償却に合わせて、同様に減価償却を行っています。286億9千万円が計上されています。減価償却により、昨年度に比べて、2億5千万円減少しました。

次に、**2公共資産等整備一般財源等**については、公共資産等に充てられた、一般財源等を指しており、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県補助金や市債等を除いたもので、1,766億6千万円が計上されています。昨年度に比べて、10億7千万円増加しました。市債の償還や、公共資産の整備により、その他一般財源等から、財源が振り替わったことなどによります。

次に、**3その他一般財源等**については、一般財源のうち、公共資産等に充てられた部分以外のもので、△169億2千万円が計上されています。昨年度に比べて、9億5千万円増加しました。これは、前述したとおり、負債が減少したことにより、純資産が増となったことによるものです。

「2公共資産等整備一般財源等」は、公共資産等の整備に充てられた一般財源等で、通常、将来の行政サービスや市債償還の財源として使うことはできません。これに対し、「3その他一般財源等」については将来自由に財源として使用できる純資産を表すこととなります。通常マイナスになるもので、本市においても同様です。これは、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。つまり、資産形成を伴わない退職手当、地方債等の負債について、将来にわたって支払いが見込まれることによるものです。

２ 市民一人当たりの貸借対照表（普通会計）（P24）

(1)　市民一人当たりの貸借対照表を活用した財務分析

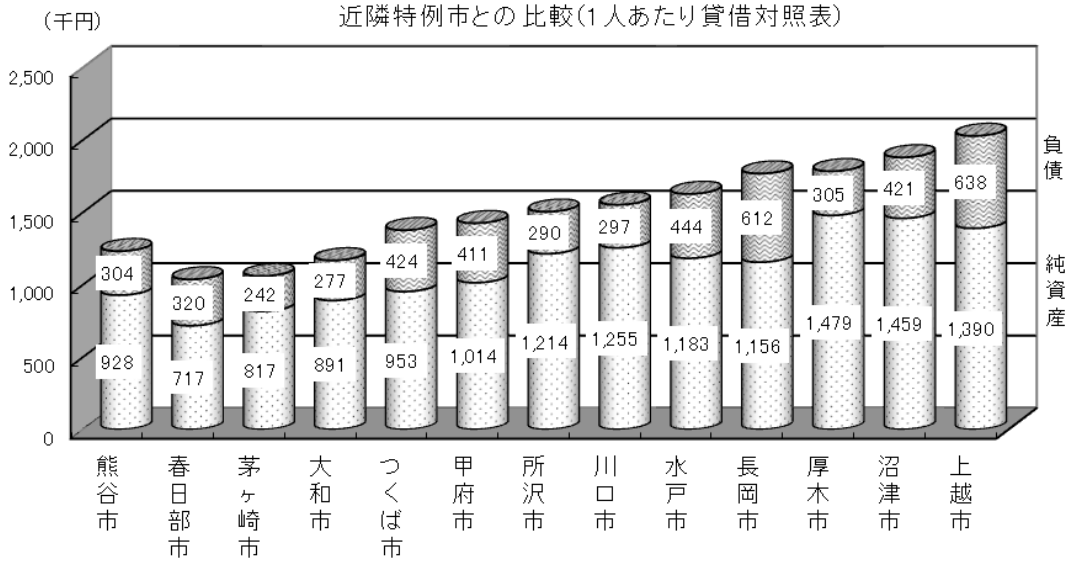
貸借対照表では、人口規模の差により、単純な団体比較が困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より実感の持てる数値としてお示しすることができます。

本市では、**市民一人当たりの資産合計は１２３万５千円、負債は２９万５千円**となります。

(2)　特例市との比較（市民一人当たりの貸借対照表）

貸借対照表の数値を人口で割った、市民一人当たりの貸借対照表により、他団体との比較をしてみます。本市は特例市であることから、近隣の特例市との比較をしてみます（下表参照）。対象とする特例市のデータは本市と同じ総務省方式改訂モデルを採用した団体ですが、各団体の公表されている財務書類で比較するために、決算年度が22年度のもので作成しています。したがいまして、本市のデータも22年度のもので、市民一人当たりの純資産は92万8千円、負債は30万4千円の値で比較しています。23年度と22年度の数値に若干の違いはありますが、傾向は変わらないと考えられます。

この比較によると、本市は、近隣の特例市のなかでは資産（＝負債+純資産）、負債ともに、小から中程度の間の位置にあることが読み取れます。



貸借対照表

また、住民一人あたりの資産と負債を組み合わせることにより、次のようなおおよその傾向の分析をすることができます。

特例市の平均を中心に取り、

「大きい政府型」　⇒資産も負債も多い

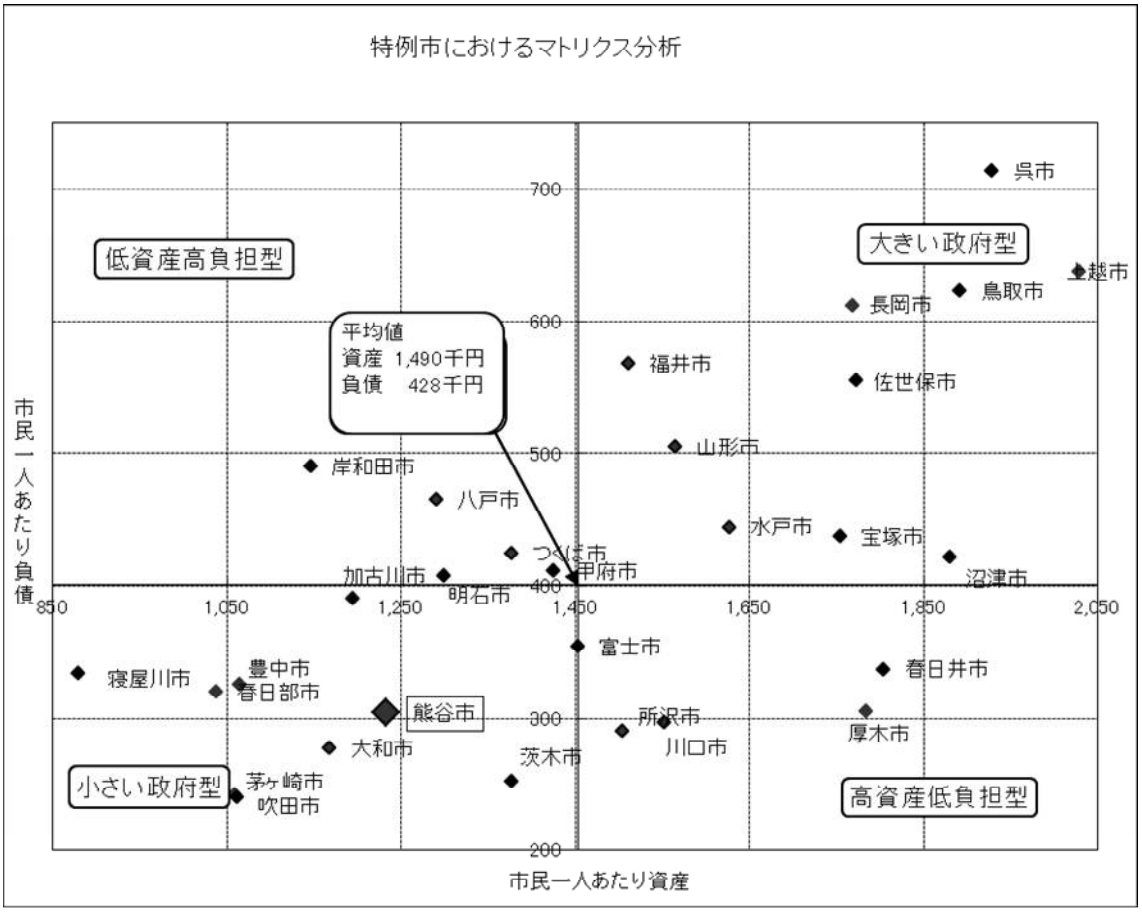
「小さい政府型」　⇒資産も負債も少ない

「高資産低負担型」⇒資産は多く負債は少ない

「低資産高負担型」⇒資産は少なく負債は多い

の4つに分類してみると、

本市は、資産、負債ともに平均値を下回っており、**「小さい政府型」**に分類されることがわかります。ただし、これは特例市との比較であり、全市町村の平均値による分類など、対象範囲により異なる結果となることもあることに留意が必要です。



３ 行政コスト計算書の説明（P4）

(1) 行政コスト計算書とは

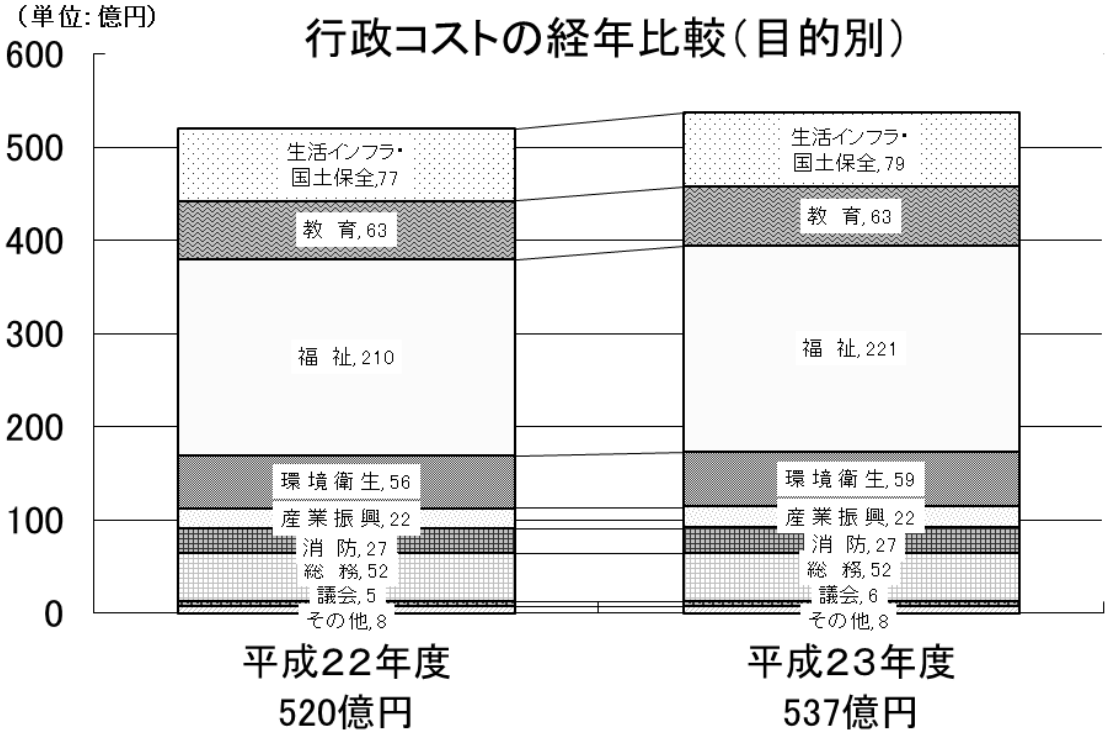
「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、**行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするもの**です。

コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの性質別経費の現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの非現金支出を含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

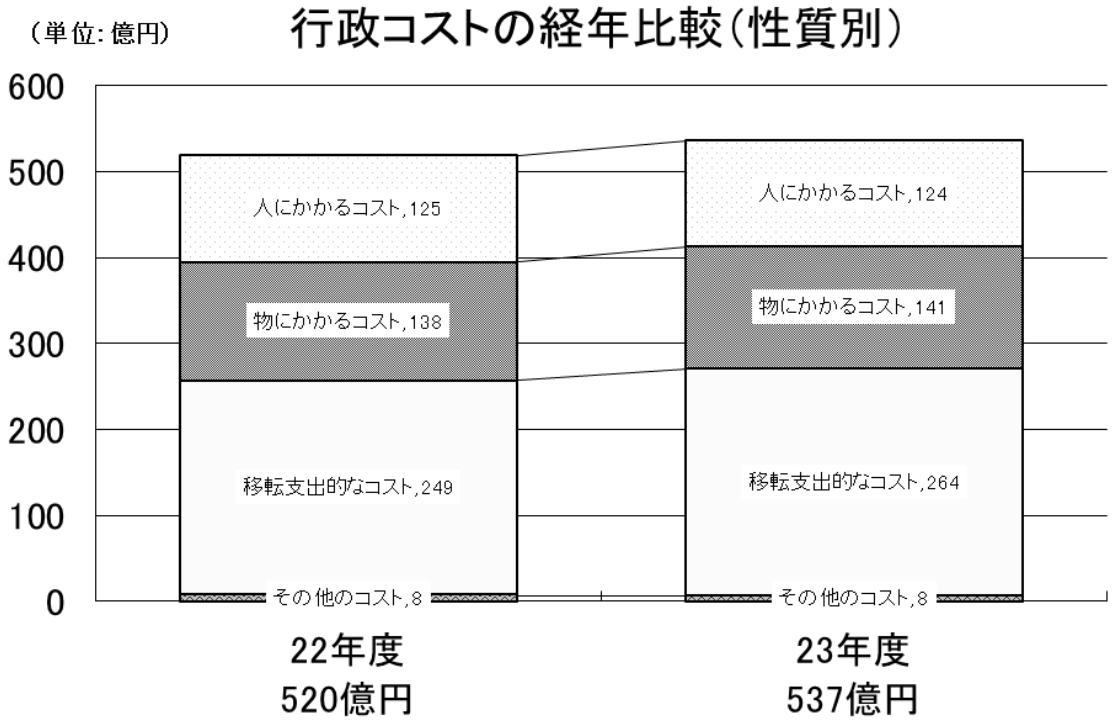
それを生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの**目的別**、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的なコストなどの**性質別**の2点から分類しています。

(2) 行政コストの概況（昨年度との比較）

平成23年度1年間の**行政コスト総額は、537億2千万円**となっており、昨年度の519億9千万円から17億3千万円増加しています。これは、**目的別で見た場合**、福祉に関する経費が10億8千万円増加したことなどにより、全体として増となったものです。



また、**性質別で見た場合**、人にかかるコストが昨年度に比べ８千万円減少していますが、移転支出的なコストが14億７千万円増加し、全体として増となっています。



(3)　目的別経費で見る行政コスト

行政コストを目的別に見ることにより、どの行政分野にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。行政コスト計算書では、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など11の行政分野に分類しています。

① 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全は79億4千万円で、コスト総額の14.8%を占めており、全体で二番目の額となっています。生活インフラ・国土保全のなかでは、「物にかかるコスト」が最も多く、38億9千万円で49.0%を占めています。これは、道路、公園などの資産に対する減価償却費が多いためです。また、「移転支出的なコスト」も大きく、29億5千万円とコスト総額の37.2%を占めています。これは、特別会計で行っている下水道事業、区画整理事業などへの繰出金が多いためです。

② 教　育

教育は62億7千万円で、コスト総額の11.7%を占めており、全体で三番目の額となっています。教育のなかでは、「物にかかるコスト」が42億7千万円と68.1%を占めています。これは、学校給食の材料費、小中学校の光熱水費、文化創造館の管理運営委託などの物件費や、学校施設、公民館、図書館などの公共資産に対

する減価償却費が多いためです。

③ 福　祉

福祉は 221 億 3 千万円とコスト総額の 41.2%を占めており、全体で最も多い額となっています。また、昨年度より 10 億 8 千万円増加しています。これは、引き続く雇用情勢の悪化により生活保護費が増加したことなどが要因です。

内訳では、「移転支出的なコスト」が 191 億 6 千万円で 86.6%を占めています。これは、生活保護や子ども手当、障害者自立支援給付やこども医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額が多いためです。なお、他会計等への支出額とは、国民健康保険特別会計への繰出金、埼玉県後期高齢者医療広域連合や介護保険事業を行う大里広域市町村圏組合への負担金などです。

④ 環 境 衛 生

環境衛生は 58 億 7 千万円とコスト総額の 10.9%を占めており、全体で四番目の額となっています。環境衛生のなかでは、「物にかかるコスト」が 24 億 5 千万円と最も大きく、これは、予防接種、ごみやし尿の収集・運搬業務などの委託料が主なものです。

また、次に大きい「移転支出的なコスト」は 21 億 7 千万円で、ごみ焼却施設等の運営を行う大里広域市町村圏組合、し尿処理施設の運営を行う妻沼南河原環境施設組合など、(3)他会計等への支出額が多いためです。

「人にかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」は減少しましたが、「物にかかるコスト」が増加したため、全体として 2 億 2 千万円の増となっています。

⑤ 産 業 振 興

産業振興は 22 億 4 千万円とコスト総額の 4.2%を占めており、全体で七番目の額となっています。「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」は減少しているものの、「移転支出的なコスト」において、プレミアム付商品券発行事業に対する補助金が増加したことなどにより、全体として 8 千万円ほど増加しています。

⑥ 消　防

消防は 27 億 2 千万円とコスト総額の 5.0%を占めており、全体で六番目の額となっています。この消防のなかでは、「人にかかるコスト」が 22 億 1 千万円と最も大きく、これは、消防職員の人件費が主なものです。

⑦ 総　務

総務は51億9千万円とコスト総額の9.7%を占めており、全体で五番目の額となっています。「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」は減少しているものの、退職手当の増加で「人にかかるコスト」が増加したことで、全体として4千万円ほど増加しています。

⑧ 議　会

議会は5億8千万円とコスト総額の1.1%を占めています。議会のなかでは、「人にかかるコスト」が5億5千万円と最も大きく、昨年度より1億円増加しています。これは、議員共済費負担金が増加したためです。

⑨ 支払利息・回収不能見込計上額・その他の行政コスト

支払利息・回収不能見込計上額は合計で7億8千万円とコスト総額の1.5%を占めています。これは、市債の利子償還金と、市税等で回収不能と見込まれるものの額です。支払利息については、市債残高の減に努めているため、昨年度の7億8千万円から9千万円の減となっています。

(4)　性質別経費で見る行政コスト

行政コストを性質別に見ることにより、どのような性質の項目にどのくらいのコストがかかっているのかがわかります。行政コスト計算書では、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」の4つの性質に分類しています。

性質別で一番コストがかかっているものは、**「移転支出的なコスト」**で、264億円とコスト総額の49.2%を占めています。昨年度の249億3千万円から14億7千万円の増となっています。

このなかをさらに細かな性質別でみた場合、**（1）社会保障給付**が139億2千万円で、昨年度から9億9千万円の増となっています。これは、前述したとおり生活困窮者に対する生活保護費や障害者などに対する社会福祉費などが増加したことによります。

（2）補助金等は24億9千万円で、昨年度から5千万円の増となっています。これは、前述したように、プレミアム付商品券発行事業に対する補助金などが増加したためです。

（3）他会計等への支出額は95億4千万円で、昨年度から3億8千万円の増となっています。

二番目にコストがかかっているものは、**「物にかかるコスト」**で、141 億 5 千万円とコスト総額の 26.3%を占めています。昨年度の 137 億 5 千万円から、4 億円の増となっています。

このなかをさらに細かな性質別でみた場合、**（1）物件費**が、70 億 2 千万で、昨年度の 66 億 3 千万円から 3 億 9 千万円の増となっています。

次に、道路や公園などの資産に対する**（3）減価償却費**が、65 億 8 千万で、昨年度から 6 千万円の増となっています。これは、有形固定資産の増によるものです。

三番目にコストがかかっているものは、**「人にかかるコスト」**で、123 億 9 千万円で、コスト総額の 23.0%を占めています。昨年度の 124 億 7 千万円から 8 千万円の減となっています。

これは、職員等の人件費である**（1）人件費**が 3 千万円の減となっていることなどが要因です。

「その他のコスト」は、7 億 8 千万円とコスト総額の 1.5%となっています。これは、市債の支払利息と、市税等で回収不能と見込まれるものの額などです。

４　市民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）（P26）

平成 23 年度の**市民一人当たりの行政コスト総額は、267,164 円**です。

これを目的別に見ますと、生活インフラ・国土保全が 39,474 円、教育が 31,183 円、福祉が 110,046 円などとなっています。

性質別に見ますと、「人にかかるコスト」が 61,623 円、「物にかかるコスト」が 70,365 円、「移転支出的なコスト」が 131,312 円、「その他のコスト」が 3,864 円となっています。

５ 純資産変動計算書の説明（P6）

(1) 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、１年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は、資産の形成において、今までの世代が負担してきた部分ですので、１年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

(2) 純資産変動計算書の概況

平成 23 年度末の**純資産残高は、1,890 億 1 千万円**となっており、平成 22 年度末の、1,872 億 9 千万円から 17 億 2 千万円増加しました。これは、地方交付税及び補助金等受入が増加したことによります。

(3) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストは、△519 億 7 千万円となっています。純経常行政コストとは、行政コスト計算書において、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した金額である経常行政コストから、使用料・手数料など、主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担である経常収益を差し引いたもので、行政コスト計算書の同項目の金額と一致します。

大幅な赤字となっていますが、これは、行政サービスを提供する上での主な財源である市税などが含まれていないためで、こうしたものは、純資産変動計算書上における一般財源、補助金等受入の欄に計上されています。**一般財源**はさらに地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の3つに分類されています。

まず、**地方税**ですが、295 億 8 千万円を計上しており、これは、市民税、固定資産税、都市計画税など、市が1年間に収入した税金の合計です。昨年度の、295 億 5 千万円から 3 千万円増加しています。これは、法人市民税、市たばこ税が増加したことなどによります。

次に、**地方交付税**ですが、67 億 4 千万円を計上しており、昨年度の、61 億 8 千万円から 5 億 6 千万円増加しています。地方交付税とは、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国から交付されるものですが、臨時財政対策債振替額が減少したこと等に伴い増加したものです。

次に、**その他行政コスト充当財源**ですが、57 億円を計上しており、昨年度の 57 億6 千万円から6 千万円の減となっています。これは、上記に含まれない一般財源

で、具体的には、国から譲与される地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税などの地方譲与税、県から交付される地方消費税交付金や自動車取得税交付金などの交付金などです。

最後に、**補助金等受入**ですが、117 億 1 千万円を計上しており、これは、国や県から受け入れた補助金等です。昨年度の、113 億 2 千万円から、3 億 9 千万円増加しています。

なお、資産形成の財源に充てられた補助金については、公共資産等整備国県補助金等の欄に計上され、8 億 7 千万円となっています。また、生活保護や子ども手当など、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために充てられた部分については、その他一般財源等の欄に計上され、108 億 4 千万円となっています。

したがって、純経常行政コストと財源の関係については、純経常行政コスト 519 億 7 千万円に対して、地方税等経常的な一般財源が 420 億 2 千万円、経常的なコストに対する補助金が 108 億 4 千万円ありますので、コスト超過にはなっていないことがわかります。

(4) 臨時損益

災害復旧事業、公共資産除売却損失や投資損失など、臨時的な要因による収入や支出を臨時損益として計上することとなっています。具体的には、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額などが該当します。

(5) 科目振替

上記の純経常行政コストと財源の差し引きが、純資産の増減要因となりますが、これとは別に、公共資産の取得や処分などにより純資産内部の異動が発生します。これが科目振替です。

① 公共資産整備への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

② 貸付金・出資金等への財源投入

これは、財源として拘束されていなかった一般財源が、貸付金・出資金等への財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

③ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金、出資金等の回収等により、使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

④ 減価償却による財源増

これは、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。公共資産等整備国県補助金等から11億2千万円が、また、公共資産等整備一般財源等から54億6千万円が、それぞれその他一般財源等に振り替えられています。

なお、減価償却費は、行政コスト計算書に同額が計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

⑤ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された市債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち市債によって賄われていた部分が、一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した市債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えています。36億円が計上されていますが、これは、市債償還額全体から公共資産等整備の目的を持たない市債である臨時財政対策債、減税補てん債の償還額を除いたものとなっています。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。これは、潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。貸借対照表に計上した売却可能資産の時価評価額の増減額を計上しています。

６ 資金収支計算書の説明（P7）

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、資金である歳計現金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

この計算書からは、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかがわかります。

(2) 資金収支計算書の概況

まず、**経常的収支の部**には、人件費や物件費などの支出と、地方税（市税）や地方交付税などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表されています。128 億 9 千万円の黒字となっており、昨年度の 131 億 5 千万円から、2 億 6 千万円減少しています。

地方税がすべてここに計上されるため、通常、経常的収支の部は大幅に黒字となります。通常、**この黒字で次の公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の赤字を埋め合わせるという関係**になっており、本市においても同様です。

次に**公共資産整備収支の部**ですが、ここでは、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債（市債）発行額などによる収入が計上されています。50 億 6 千万円の赤字となっています。昨年度の 58 億 8 千万円の赤字から 8 億 2 千万円、赤字額が減少しています。これは、支出である他会計等への建設費充当財源繰出支出や公共資産整備支出が増加したものの、収入である国県補助金や地方債発行額が増加したためです。公共資産の整備を一般財源で賄う割合が低下したことを表しています。

最後に、**投資・財務的収支の部**ですが、ここでは、基金積立額、地方債償還額などによる支出と、その財源である国県補助金等、地方債発行額などの収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金の出入りの状況が表わされています。76 億 6 千万円の赤字となっています。昨年度の 67 億 6 千万円の赤字から、9 億円赤字額が増加しています。これは、基金積立額への支出が増加したことなどによります。

3つの区分の合計が、当年度歳計現金増減額に記載されており、1 億 6 千万円の黒字となっています。これは、平成 23 年度の初めに保有していた現金である「期首歳計現金残高」51 億 3 千万円が、1 億 6 千万円の黒字により、平成 23

年度の終わりには「期末歳計現金残高」52億9千万円となったということを表しています。

(3) 経常的収支の部の内訳

支出には、人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出項目が並んでいます。また、市債の支払利息や他会計等への事務費等充当財源繰出支出も、経常的収支の部に計上されます。なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出とは、下水道、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険など、特別会計や一部事務組合で行う事業に対する繰出しの中で、事務費等に充当されている額です。

社会保障給付費139億2千万円、人件費128億7千万円、物件費70億2千万円などとなっており、合計で、**446億7千万円の経常的な支出**があることがわかります。

一方、収入には、地方税、地方交付税などの日常の行政サービスを賄うための収入が計上されています。

地方税296億9千万円、国県補助金等107億7千万円等が計上されています。地方債発行額が26億円計上されていますが、これは、地方交付税の振替として発行される臨時財政対策債です。一般財源として使用できるため、経常的収支の部に計上されています。

経常的収入の合計は、575億6千万円であり、**経常的収支額128億9千万円**が、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当できることとなります。

(4) 公共資産整備収支の部の内訳

支出では、本市が行った公共資産整備である「公共資産整備支出」、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した「公共資産整備補助金等支出」、下水道、区画整理など特別会計で行われている公共資産の整備に対する繰出金である「他会計等への建設費充当財源繰出支出」、の3つに分類されます。

公共資産整備支出としては、小中学校の屋内運動場建築、道路改良などがあります。**公共資産整備補助金等支出**としては、土地改良区への補助金などがあります。**他会計等への建設費充当財源繰出支出**としては、前述したとおり、下水道、区画整理など特別会計で行われている公共資産の整備に対する繰出金があります。合計では、**75億6千万円**が、公共資産の整備のために支出されていることがわかります。

一方収入には、公共資産整備のための財源となった、「国県補助金等」、「地

方債発行額」等が計上されており、合計で 25 億円となっています。

この結果、公共資産整備収支の部は、50 億 6 千万円の赤字となっていますが、これは経常的収支の黒字により賄われたことを意味しています。

(5) 投資・財務的収支の部の内訳

支出には、市債元金の償還を行った**「地方債償還額」**52 億 5 千万円、公共施設建設基金などへの積立を行った**「基金積立額」**22 億 3 千万円など、合計 **88 億 9 千万円**が計上されています。

一方、収入には、支出の財源となった貸付金回収額など、合計 12 億 3 千万円が計上されています。

この結果、投資・財務的収支の部は、76 億 6 千万円の赤字となっていますが、これは、経常的収支の黒字により賄われたことを意味しています。

これらを合計すると、平成 23 年度1年間で、**当年度歳計現金増減額**にあるとおり、1 億 6 千万円歳計現金が増加し、**期末歳計現金残高**は、52 億 9 千万円となっています。

(6) 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には、本表以外に注記情報も記載されています。

一時借入金とは、一会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、それを補うために地方公共団体が借り入れるものをいいます。その会計年度の歳入をもって償還しなければなりません。

この一時借入金の借入及び返済は、決算上、歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、夕張市の財政破綻でも問題になったように、資金繰りに関する情報としては、非常に重要な情報です。したがって、注記として、①のとおり、資金収支計算書には、一時借入金の増減が含まれていないという注意喚起のほか、②として、借入の限度額、③として、一時借入金利子が記載されています。本市においては、予算で借入の限度額は 30 億円と定められていますが、実際には**一時借入は行わなかった**ため、一時借入金利子は 0 円となっています。

(7)　基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出した収支のことです。

本市においては、収入総額が 612 億 9 千万円、支出総額が 611 億 3 千万円と、支出が収入を下回っているため、1 億 6 千万円の黒字となっています。

市債については、発行が 41 億 1 千万円、償還が 59 億 5 千万円で、差し引き 18 億 4 千万円となり、償還が発行を大幅に上回っているためこれをプラス計上します。

また、基金については、取り崩しなしで積立が 1 千万円ですので、これをプラス計上します。

これらを合計した、**基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、20 億 1 千万円の黒字**となっています。

基礎的財政収支が実質的に黒字であるということは、市債の発行や基金の取り崩しに頼らず、その年の収入でその年の支出が賄えているということを表しています。

7 連結貸借対照表の説明(P8)

(1) 連結貸借対照表とは

「連結貸借対照表」とは、普通会計のほか、本市を構成する特別会計などや、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する、貸借対照表です。連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書についても、同様です。

(2) 連結の範囲

本市において該当する会計は下記の通りです。

連結財務諸表における表記		本市において該当する会計、関係団体等
①普通会計		一般会計 公共用地先行取得特別会計 熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
②公営事業会計	水道	水道事業会計
	下水道	下水道特別会計
	宅地造成	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計の一部
	農業集落排水	農業集落排水事業特別会計
	駐車場	駐車場事業特別会計
	国民健康保険	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計
③一部事務組合・広域連合		大里広域市町村圏組合(一般会計・介護保険特別会計) 妻沼南河原環境施設組合 荒川北縁水防事務組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合
④地方三公社		熊谷市土地開発公社
⑤第三セクター等		熊谷市体育協会 熊谷市文化振興財団 大里地域勤労者福祉サービスセンター

連結貸借対照表

普通会計とは、市税を主な収入財源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計で、国が定めた統一的な基準により、その範囲が定められています。 本市においては、一般会計と、特別会計の一部となります。

公営事業会計とは、地方公共団体が社会公共の利益を目的として経営する水道などの公営企業会計に、国民健康保険などの事業会計を加えたものです。本市においては、下水道などの6つの特別会計と、水道事業会計となります。熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計については、街路事業と宅地造成事業を行っていますが、このうち、街路事業は普通会計に含まれ、宅地造成事業は公営事業会計として、宅地造成と分類しています。また、介護サービスについては、在宅ケアセンターの廃止により、江南デイサービスセンターのみ対象となりますが、貸借対照表をはじめ財務諸表上に計上される数値はありません。

一部事務組合・広域連合とは、複数の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、本市においては、

ごみ処理、介護保険事業などを行う、大里広域市町村圏組合

し尿処理を行う、妻沼南河原環境施設組合

荒川北縁の水防に関する事務を行う、荒川北縁水防事務組合

後期高齢者医療制度の事務を行う、埼玉県後期高齢者医療広域連合

の4団体が該当します。これらの団体は、構成団体からの負担金等で運営されていますが、この負担割合に従い、連結を行っています。この手法は**「比例連結」**と呼ばれています。

なお、本市が構成団体となっている一部事務組合・広域連合には、ほかに、埼玉県市町村総合事務組合、彩の国さいたま人づくり広域連合がありますが、これらには負担金等が発生していないため、ここでは表記されていません。

地方三公社とは、地方自治体の出資する土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社の3種類の特別法人で、本市においては、公用地等の取得、管理、処分等を行う熊谷市土地開発公社があります。熊谷市土地開発公社は、熊谷市の100％出資で設立されているため、100％で連結しています。

第三セクター等とは、社団法人、財団法人、株式会社等で、地方公共団体が出資を行っているものを指します。本市が出資を行っている法人等のうち、総務省方式改訂モデルの作成方法に従い、出資比率が50％以上のものについて、連結対象としています。これに該当するものとしては、文化芸術の振興及び熊谷文化創造館さくらめいとの管理運営を行う、公益財団法人熊谷市文化振興財団、中小企業に勤務する勤労者の福利厚生の向上を図る、一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンターがあります。熊谷市文化振興財団については、出資している地方公共団体が本市のみであるため、100％で連結しています。大里地域勤労者福祉

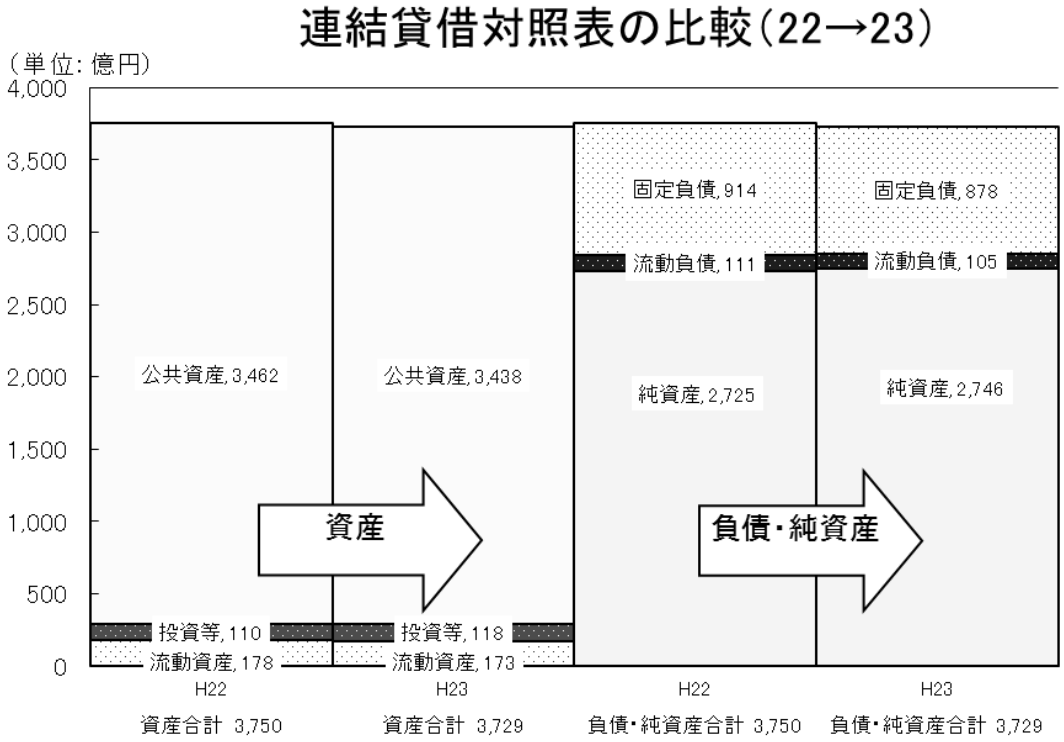
サービスセンターについては、深谷市、寄居町からも出資を受けているため、本市の出資割合により連結しています。

体育・スポーツの振興を行う、公益財団法人熊谷市体育協会については、出資比率が50％未満になったものの、財政支援の状況等を総合的に勘案した結果、連結対象と認められるため100％で連結しています。

(3) 連結貸借対照表の概況（昨年度との比較）

資産の総額は3,729億円で、昨年度に比べて、21億3千万円減少しました。これは、下水道の資産全般が減少したことに加え、土地開発公社の公共資産も減少したことなどによります。

負債・純資産は、**「固定負債」が877億7千万円**で、昨年度に比べて、35億8千万円減少しました。**「流動負債」は104億8千万円**で、昨年度に比べて、6億8千万円減少しました。これは、普通会計をはじめ、公営事業会計、一部事務組合の地方債残高が減少したことによります。**「純資産」は2,746億5千万円**となっており、昨年度に比べて、21億3千万円増加しました。これは、負債の減少により、見合い分の純資産が増加したことによるものです。



連結貸借対照表

(4)　資産の状況

１公共資産については、3,438億1千万円で、普通会計以外では、ポンプ施設、下水処理施設、下水道管などを保有する下水道が最も多く、416億1千万円、12.1%を占めています。次に多いのが、浄水場、配水管などを保有する水道で、394億5千万円、11.5%を占めています。そのほか、ごみ焼却処理施設、不燃物処理施設などを保有する大里広域市町村圏組合が33億5千万円などとなっています。

次に、**２投資等については、118億円**で、普通会計以外では、国民健康保険の長期延滞債権等12億9千万円が、最も大きなものとなっています。

次に、**３流動資産については、172億9千万円**で、普通会計以外では、水道が30億2千万円で、最も大きなものとなっています。

(5)　負債の状況

負債合計は982億5千万円で、昨年度に比べて、42億6千万円減少しました。これは、普通会計、公営事業会計、大里広域市町村圏組合及び熊谷市土地開発公社等の固定負債が減少したことによります。

1固定負債の(1)地方公共団体の地方債、(2)関係団体の地方債・長期借入金に、2流動負債の(1)翌年度償還予定額を足したものが、いわゆる借金の額になります。

普通会計においては、432億円ですが、連結では818億5千万円となり昨年度に比べて34億1千万円減少しました。普通会計以外では、下水道の209億1千万円、水道の143億円が主なものですが、大里広域市町村圏組合においても2億1千万円あります。なお、大里広域市町村圏組合においては本市の負担割合に従い算出したものです。

(6)　純資産の状況

純資産合計は2,746億5千万円で、昨年度に比べて、21億3千万円増加しました。これは、負債の減少により、見合い分の純資産が増加したことによるものです。

なお、Dの列で△6億5千万円を計上していますが、これは普通会計から水道に出資した額が水道の純資産として計上されているため、これを相殺消去するものです。また、Iの列で△3億8千万円を計上していますが、これは普通会計から第三セクター等に出資した額がそれぞれの法人で純資産として計上されているため、これを相殺消去するものです。

8 連結行政コスト計算書の説明（P12）

(1) 連結行政コスト計算書とは

「連結行政コスト計算書」とは、普通会計のほか、本市を構成する特別会計や、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を、一つの行政サービス実施主体とみなして性質別に分類した、行政コスト計算書です。連結の範囲、方法については連結貸借対照表と同様です。

この連結行政コストを、性質別に分類することにより、内容を分析してみます。

なお、分類は下記のとおりです。

1. 人にかかるコスト＝人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
2. 物にかかるコスト＝物件費、維持補修費、減価償却費、
3. 移転支出的なコスト＝社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4. その他のコスト＝支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(2) 連結行政コスト計算書の概況

連結行政コストは、1,030 億 8 千万円あり、昨年度に比べて、29 億円増加しました。

連結行政コストの内訳としては、普通会計 537 億 2 千万円のほかに、国民健康保険の 204 億 4 千万円、埼玉県後期高齢者医療広域連合の 136 億 4 千万円、大里広域市町村圏組合（介護保険）の 110 億 7 千万円などが大きな部分を占めています。これは、社会保障給付の額が大きいことによります。

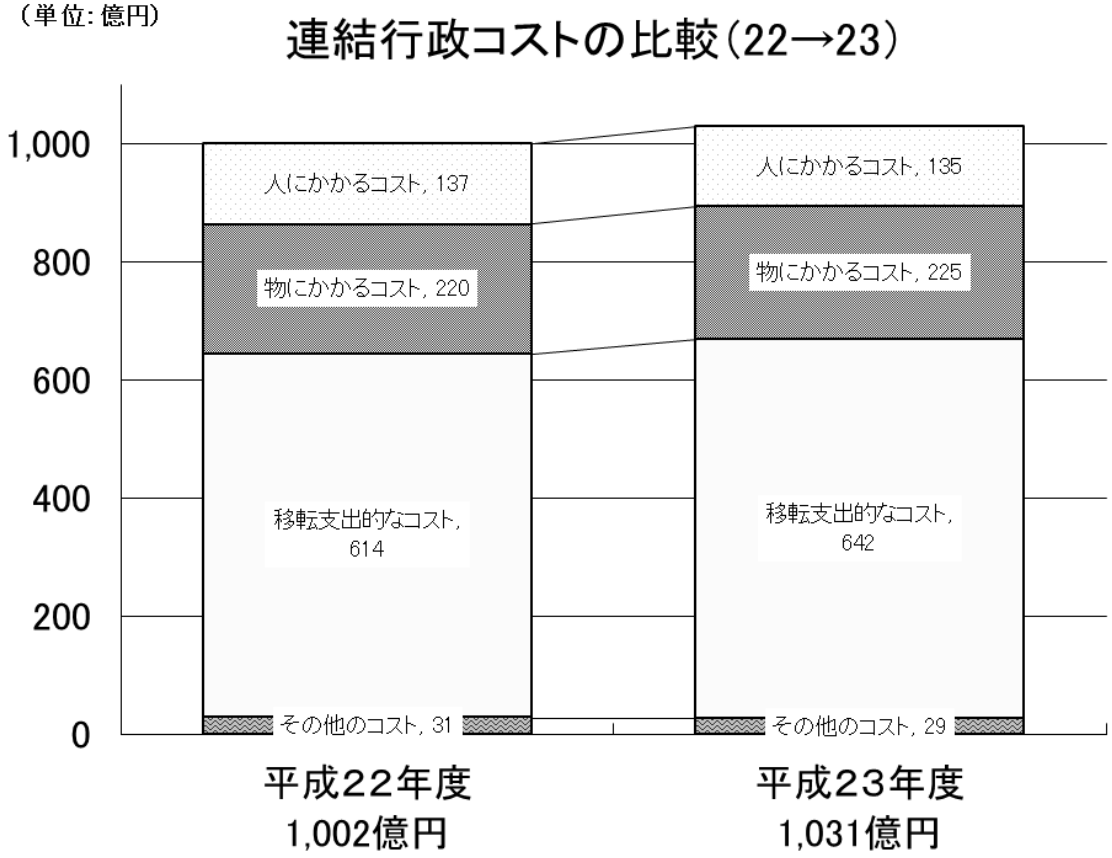
また、普通会計と比較してみますと、**連結のほうが、移転支出的なコストの割合が増え、その分、人にかかるコスト、物にかかるコストの割合が下がっている**ことがわかります。これは、前述のように、連結行政コストのほうが、国民健康保険、埼玉県後期高齢者医療広域連合、大里広域市町村圏組合の介護保険などにより、移転支出的なコストの割合が大きいことによります。

また、**連結のほうが、行政コスト全体の中で人にかかるコストの割合と物にかかるコストの割合を比較したときに、物にかかるコストの割合がより大きくなっています。**

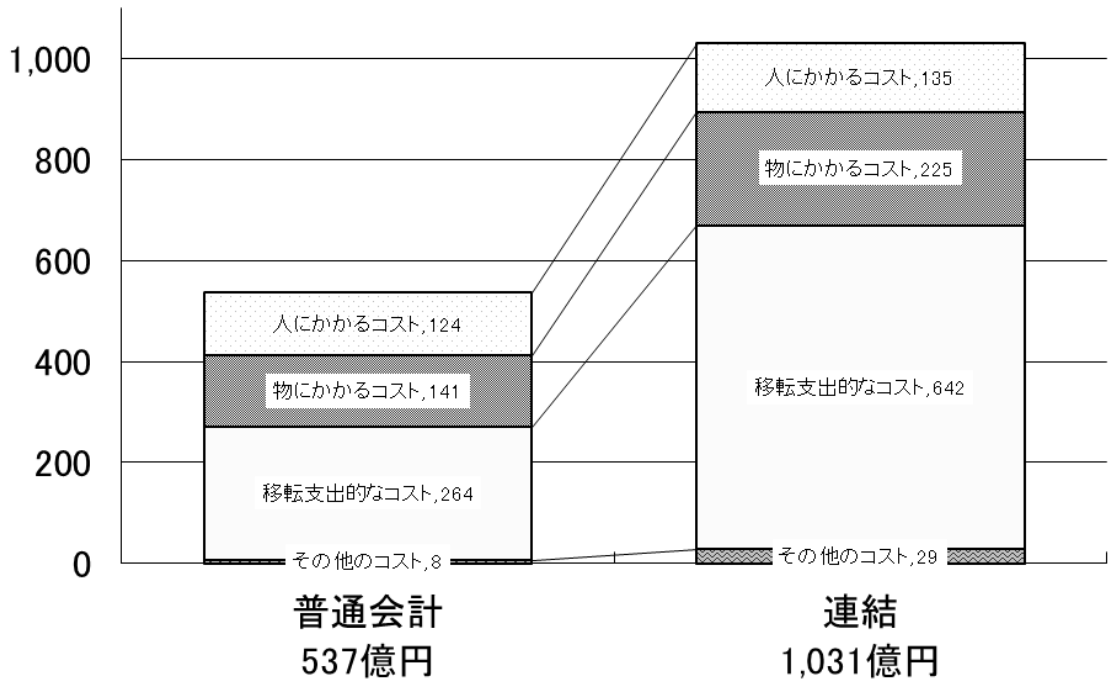
これは、連結のほうが、水道、下水道などで公共資産を多く保有し、その減価償却費が大きいこと、大里広域市町村圏組合（一般会計）のごみ処理事業で物にかかるコスト（光熱水費、薬剤購入費、委託料等）が多額となっていることなどによります。

連結行政コスト計算書

（単位: 億円）



（単位: 億円）



なお、D列、「他会計等への支出額」で△47億7千万円を計上していますが、これは普通会計から他会計等へ繰出した額を相殺消去するものです。他会計等の側で収入した額としては、D列、「他会計補助金等」の欄で相殺消去されています。「他会計補助金等」に計上された△22億4千万円は、普通会計から他会計等へ繰出した額のうち、経常行政コストに充当された額となります。

また、I列、「補助金等」で△35億5千万円を計上していますが、これは普通会計から一部事務組合、第三セクター等へ補助金等を支出した額を相殺消去するものです。一部事務組合、第三セクター等の側で収入した額としては、同額が、I列、「他会計補助金等」の欄で相殺消去されています。I列、「物件費」及び「事業収益」で△1億6千万円を計上していますが、これは普通会計が熊谷市体育協会、熊谷市文化振興財団に支払った委託料です。

９ 連結純資産変動計算書の説明（P16）

連結純資産（＝期末純資産残高）は、2,746 億 5 千万円あり、昨年度に比べて、21 億 3 千万円増加しました。これは、普通会計において地方交付税の増加や補助金等受入等の増加により、また公営事業会計や一部事務組合、広域連合でも増加したため、増となったものです。

連結純資産の内訳としては、普通会計 1,890 億 1 千万円のほかに、水道 280 億 3 千万円、宅地造成 236 億 2 千万円、下水道 207 億 6 千万円などが主なものです。これらは、公共資産の保有額が大きく、そこに投入した純資産の額も大きくなるため、多くの割合を占めることとなっています。

それでは、主な純資産の増減の内容を会計ごとに見てみます。

純資産の変化が大きいのは普通会計で、17 億 2 千万円増加しました。これは、地方交付税の増加や補助金等受入の増加によるものです。次に大きいものは水道で、8 億円増加しています。水道での増は、主に純経常行政コストが黒字であることによるものですが、ここでの黒字は、公共資産整備のための支出や地方債の償還経費等、経常的な経費以外の経費に充てられており、こうしたことが、純資産の増加につながっています。

逆に減少となったところでは、国民健康保険が 5 億 3 千万円の減、宅地造成が 2 億 6 千万円の減となっています。これらの減については、それぞれ純行政コストが、資産増加要因以上にかかっているために減少しているものです。

なお、駐車場は 2 億円の増加となっているのに対し、農業集落排水は 7 千万円の減少となっています。これは、駐車場では減価償却費よりも市債の償還経費が上回っているのに対し、農業集落排水では、その反対となっていることによるものです。つまり、駐車場は減価償却による資産圧縮のペースよりも、市債償還による負債圧縮のペースのほうが速く、農業集落排水はその逆になっているということです。農業集落排水で市債償還経費が少ない理由は、借入をしてから数年間元金の返済を猶予する、据え置き期間が適用されていることなどによるものです。

相殺消去については、D列、「純経常行政コスト」で25億4千万円を計上していますが、これは普通会計から他会計等へ繰出した額のうち、建設費等、経常行政コスト以外に充当された額で、連結行政コスト計算書のD列、「（差引）純行政コスト」の欄の額と一致しています。次に「その他行政コスト充当財源」で△25億4千万円を計上していますが、これは、普通会計から他会計への繰入金で、連結資金収支計算書のD列、「公共資産整備収支の部・他会計負担金等」「投資・財務的収支の部・その他収入」の合計額と一致しています。相殺消去等の「期末純資産残高」は△6億5

千万円となりますが、これは、連結貸借対照表のD列、「純資産合計」の欄の額と一致しています。

I列についても同様で、「期末純資産残高」で△3億8千万円を計上していますが、これは、普通会計から第三セクター等への出資金です。

１０ 連結資金収支計算書の説明（P20）

(1) 連結資金収支計算書の状況

まず、**経常的収支の部**は、163 億 7 千万円の黒字ですが、昨年度に比べて、8 億 9 千万円減少しました。次の**公共資産整備収支の部**は、62 億 2 千万円の赤字で、昨年度に比べて、9 億 4 千万円赤字額が減少しました。最後に、**投資・財務的収支の部**は、107 億 2 千万円の赤字であり、昨年度に比べて 7 億 3 千万円赤字額が増加しました。

これらを合計した当年度資金増減額は、5 億 8 千万円の赤字となりました。これは、主に、普通会計や土地開発公社の経常的収支額が減少したことによります。

なお、普通会計の資金収支計算書と「投資・財務的収支額」が違っていますが、これは、普通会計の資金収支計算書においては、資金の範囲に財政調整基金、減債基金を含んでいないのに対して、連結資金収支計算書においては含んでいることによるものです。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

連結基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、42 億 5 千万円の黒字となっています。これは、財政調整基金等の取り崩しがないことや普通会計をはじめ下水道、水道などの会計で、地方債償還額が、発行額を大きく上回っていることによります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）　（単位：千円）

	普通会計	連　結
収入総額	61,291,329	112,660,070
地方債発行額	△ 4,112,200	△ 5,334,400
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	△ 61,126,576	△ 113,236,530
地方債元利償還額	5,946,348	10,145,822
財政調整基金等積立額	12,430	12,430
基礎的財政収支	**2,011,331**	**4,247,392**

(3) 各会計等の分析について

主なものについて、会計ごとに分析してみます。

まず、**水道**ですが、通常、経常的収支の黒字で、公共資産整備、投資・財務的収支の赤字を補っています。しかし、今年度は経常収支から公共資産整備及び投資・財務的収支を差し引くと赤字となり、昨年度から資金が 4 億 2 千万円減少しましたが、期末資金残高については、24 億 7 千万円ある状況です。

次に、**下水道**ですが、「経常的収支の部」は、経常的収入で、経常的支出を賄えています。しかしながら、「公共資産整備収支の部」の主な収入は、国県補助金等と地方債発行額です。また、「投資・財務的収支の部」には、地方債発行額等の収入しかありません。このことから、維持管理についてはおおむね事業収入を中心として賄えているものの、新たな工事や、過去の市債の償還については、一般会計からの繰り入れや、国県補助金、新たな市債の発行などにより賄われているということがわかります。

次に、**農業集落排水**ですが、全体の規模は、下水道よりも小さいものの、経常的収支の部においても、支出 2 億 3 千万円に対し、使用料等の事業収入は 1 億 3 千万円で、残りは普通会計からの繰入金 1 億 3 千万円などで賄われていることがわかります。公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部では、新たな工事などの公共資産整備支出 1 億 2 千万円や、地方債償還 1 億円などの支出は、普通会計からの繰入金 1 億 3 千万円や、国県補助金等の 3 千万円、地方債発行額 3 千万円等で賄われていることがわかります。こうしたことから、農業集落排水においては、通常の維持管理経費においても、半分程度を普通会計からの繰入金で賄っており、新たな整備や、今までの市債の償還は、普通会計からの繰入金や補助金、新たな起債などにより賄われているということが読み取れます。

次に、**国民健康保険**ですが、経常的収支の部においては、203 億 3 千万円の支出があり、社会保障給付の 139 億円、補助金等の 55 億 3 千万円などが大きな割合を占めています。補助金等については、後期高齢者支援金などや介護保険への納付金などが含まれています。収入については、国県補助金等 57 億 9 千万円、分担金・負担金・寄附金が 82 億 7 千万円、保険料 46 億円が 3 本柱となっており、これに、普通会計からの繰入金である、他会計繰入金等 13 億1千万円が加わります。普通会計からの繰入金については、収入に占める割合は小さいものの、国民健康保険の財政規模が大きいため、13 億 1 千万円という大きな額となっています。

次に、大里広域市町村圏組合などの、**一部事務組合・広域連合**についてですが、普通会計からの支出は、大里広域市町村圏組合（介護保険）を除き、経常的収支の部、分担金・負担金・寄附金の欄に計上されています。大里広域市町村圏組合

（介護保険）については、他会計繰入金等に計上されています。普通会計からの負担金、繰入金が収入に占める割合が大きい一部事務組合等が大部分となっています。このことは、一部事務組合等は二つ以上の自治体が協議により、事務を共同で行うために設けるもので、本来普通会計で賄う事務であることによります。

最後に、**第三セクター等**についてですが、普通会計からの支出は、経常的収支の部、他会計繰入金等の欄に計上されています。収入に占める普通会計からの補助金の割合は小さいものの、補助金がなければ赤字となってしまう団体もあり、補助金が事業運営の中で重要な役割を果たしていると考えられます。

なお、D列、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」は、それぞれ一般会計から特別会計等へ繰出した額を相殺消去するものです。

また、I列、「補助金等」は一般会計から一部事務組合、第三セクター等へ負担金、補助金等を支出した額を相殺消去するものです。